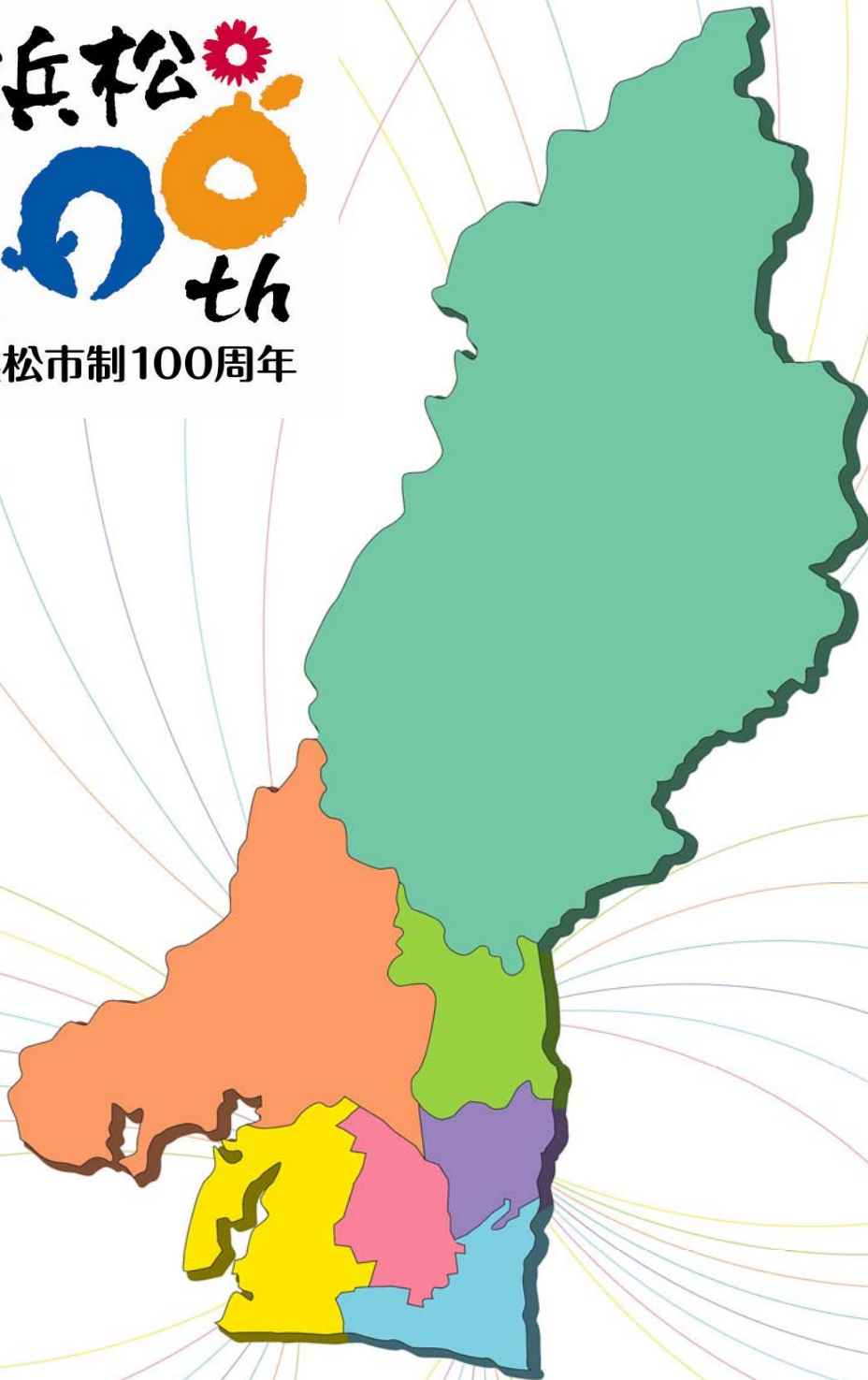


浜松市戦略計画 2011

第2次浜松市総合計画(実施計画)



HAMAMATSU CITY

平成 23 年度の市の方向性を示すものとして、「第 2 次浜松市総合計画」の実施計画となる戦略計画 2011 を策定しました。

戦略計画は、都市経営戦略で掲げた重点戦略や基本政策の実現を目指し、政策や事業のみならず資源配分などを含めた市政全般にわたる当該年度の具体的な取り組みや方向性を示すため、社会経済環境の変化を踏まえて毎年策定するものです。

また、計画の実効性を高めるため、重点戦略及び基本政策の実現に向けた目標値(平成 26 年度を目途とする指標)を設定して進捗管理を行うとともに、内部評価、市民の視点を取り入れた外部評価を行うなど、PDCA サイクルを推進します。

なお、外部評価など、市民の皆さんが参画する機会を設けてまいりますのでご支援・ご協力をお願いします。

平成 23 年 4 月 1 日

戦略計画 2011 の特徴

◆環境の変化に対する迅速かつ柔軟な対応と、市長のトップマネジメント支援

戦略計画は、毎年策定される単年度の計画であり、環境の変化に即座に対応する計画として、市長の舵取り(トップマネジメント)と迅速な意思決定を支援します。

◆重点戦略と 61 本の目標値・指標の設定

厳しい財政状況の中、戦略計画では、選択と集中による資源配分を目指して、都市経営戦略で掲げた 7 つの重点戦略ごとに、目標値と対象事業を示しています。

◆戦略計画を核とする経営の仕組み

戦略計画は、市及び部局、区、課の各組織を単位として、政策や事業はもとより、それぞれの経営方針を示す計画であり、この戦略計画を核として PDCA サイクル(計画—実行—評価—見直し)に基づく市政運営を行います。

◆資源配分の仕組み

財源的な裏づけとして、総合計画の策定に合わせて、中期財政計画を策定するとともに、予算体系との整合を図りました。これにより、財源や人、組織などの資源を効率的に配分していきます。

◆計画推進に向けた市民参画

市民の視点を取り入れた外部評価を行うなど、市民が参画する様々な場を設けることにより、市民の思いで市政が動いていると実感できる都市経営を目指します。

目次

第1章	重点戦略	
1	未来を拓(ひらく)“新・ものづくり”	1
2	豊かな心と生きる力をはぐくむ・子どもの未来	3
3	安全と安心を人から人へ・活発な地域力	7
4	地球にやさしい持続可能な社会	11
5	快適が感じられるくらしの満足	13
6	いきがい実感・健康づくり	15
7	郷土に誇り・活力あふれるまち	17
第2章	分野別計画	
1	産業経済分野	19
2	教育、文化、スポーツ分野	25
3	防災、市民生活分野	31
4	環境分野	35
5	健康、福祉分野	37
6	都市・生活基盤分野	45
7	都市経営分野	55
第3章	区別計画	
	浜松市戦略計画 2011 別冊として、別途作成	

基本方針

①多様な産業の創意と工夫の結集による新産業の創出

- 「次世代自動車」「健康・医療」「新農業」「光エネルギー」の 4 つの分野を中心に産学官の総力を結集し、新産業の創出を目指します。
- 中小企業のイノベーションを促進し、競争力を強化するため、「はままつ産業創造センター」を拠点として、人材育成や新技術・新製品の開発、販路開拓などを支援します。
- ものづくりのまち・浜松の産業規模にふさわしい「新・産業展示館」の整備に向け、基本構想を策定します。
- 成長分野の拠点工場をターゲットに、戦略的な企業誘致を進めるとともに、地域企業の設備投資などを支援し、新たな産業の集積を目指します。

②新たな技術の活用と 6 次産業化による農林水産業の産地力強化

- 先端農業技術やマーケティング戦略の活用などの研究を深め、農林水産業の 6 次産業化を推進します。
- 企業の農業参入への意向を把握し、モデル地区の設定に向けた調査を進めます。
- 就農に必要な農地や農業機械の借入や技術を高める研修に対する支援により、安定した農業経営を推進します。
- FSC 森林認証を活用し、天竜材のブランド化を進め、持続可能な森林経営を推進します。
- 木材生産・流通のあり方を再構築し、育てる林業から売る林業へ進化させます。

③だれもが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用の創出

- 求職者が生活する上で抱える多様な悩みをワンストップサービスで相談に応じる「パーソナル・サポート・サービスモデル事業」など、就労支援対策を実施します。
- 障がいのある方の就労支援や女性の再就職支援などにより、だれもが働きやすい労働環境の整備を図ります。

目標値・指標

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 製造品出荷額等(億円) 工業統計調査	— (20,982)	30,014	30,674	31,334	32,000
2 法人事業所数(件) 市民税課調べ	— (21,661)	21,700	21,750	21,800	21,850
3 設備投資実施企業の割合(%) 西部地域しんきん経済研究所調べ	— (13.3)	15.0	20.0	20.0	25.0
4 企業立地件数(H19からの累計/件) 1,000㎡以上の事業用地を確保した企業数	— 89	130	160	180	200
5 認定農業者数(経営体) 農業振興課調べ	— 1,228	1,230	1,240	1,250	1,260
6 FSC 森林認証面積(ha) 森林課調べ	— 27,865	31,000	35,000	39,000	43,000
7 FSC 認証木材の生産量(m ³ /年) 森林課調べ	— 12,359	30,000	40,000	50,000	60,000
8 ハローワーク浜松管内の有効求人倍率の年計 有効求人倍率	— 0.42	0.55	0.70	0.85	1.00
9 障がいのある人の職業訓練後の一般企業への就労率(%) 障害福祉課調べ	— (58.0)	58.0	59.0	60.0	60.0

★ ()内は平成 21 年度実績値。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H23 当初予算 (百万円)
①多様な産業の創意と工夫の結集による新産業の創出 ・ 新産業創出事業 ・ 創業都市構想推進事業 ・ 新産業展示館構想策定事業 ・ 企業立地推進事業	産業政策課	計 3,973
	産業政策課	119
	産業政策課	211
	産業政策課	5
	企業立地推進課	3,638
②新たな技術の活用と 6 次産業化による農林水産業の産地力強化 ・ 豊かな産地の育成事業 ・ 次代につなぐ農業推進事業 ・ 担い手育成支援事業 ・ 農地の確保と有効利用事業 ・ 木材需要拡大事業 ・ 間伐材循環利用促進事業 ・ 林業・木材産業施設整備事業 ・ 林道整備事業	農業水産政策課	計 1,722
	農業水産政策課	17
	農業水産政策課	19
	農業振興課	20
	農業振興課	118
	森林課	91
	森林課	106
	森林課	634
	森林課	717
③だれもが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用の創出 ・ 雇用促進事業 ・ 【再掲】次代につなぐ農業推進事業 ・ 障害者就労支援事業	産業政策課	計 297
	農業水産政策課	274
	障害福祉課	19
	障害福祉課	4
計		5,973

重点戦略 2 豊かな心と生きる力をはぐくむ・子どもの未来

基本方針

①安心して子どもを生み育てられる環境づくり

- 浜松市子ども育成条例に基づく次世代育成支援(後期)行動計画を推進し、子どもが生き生きと輝き、子育てがしやすく楽しいと感じられる社会を実現します。
- 子育てと仕事の両立を支援するため、保育所・放課後児童会の定員拡充や認証保育所の利用促進などにより待機児童の解消を図ります。
- 子育て支援ひろばや保育園親子ひろばなどの地域子育て支援拠点の更なる充実に努めます。
- 旧夜間救急室を活用し、発達障害の早期発見・早期治療など子どものこころの診療所を開設するほか、園・学校における発達支援教育を推進し、発達障がいのある子とその親が安心して暮らしていけるような支援体制を拡充します。
- 障がいのある子どもの支援として、療育施設の拡充や児童デイサービス事業所の新設、また療育施設と幼稚園または保育園の両方に通園する子どもたちを支援する「併行通園児サポート事業」を新たに実施し、療育の充実に努めます。

②たくましく生き抜く豊かな心と確かな学力の育成

- 第2次浜松市教育総合計画に基づき、豊かな心の育成を主眼とする「心の耕し」を軸とした、はままつ人づくり教育を推進し、子どもたちの生きる力や知的探究心を育みます。
- 小・中学校9年間の学びと育ちをつなぐため、小中一貫教育を推進します。
- 浜松市学校・幼稚園規模適正化基本方針に基づく学校・幼稚園の規模適正化を推進します。
- 子どもたちが夢や希望に向かって自分の力を十分に発揮できるよう、教育指導支援員・補助員の配置や少人数学級編制によるきめ細かな指導・教育体制づくりを進め、確かな基礎学力の定着に取り組めます。
- 学校施設の整備や教員の指導力の向上を通じて、子どもたちにとって望ましい教育環境を整えます。
- 子どもの豊かな心を育てるため、読書環境の充実や、生命の大切さや尊さを伝える「生命(いのち)の教育事業」に取り組めます。

③子どもや青少年の健やかな成長を地域で支える社会の形成

- 地域の声掛け運動や社会奉仕活動等の展開による健全育成を推進します。
- 子どもや青少年を取り巻くあらゆる立場の人が一体となって健やかな成長を見守るため、関係機関の連携強化を図ります。

目標値・指標

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 「子どもが健やかに育つ環境整備が整っている」と感じる市民の割合(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 31.2	32.0	33.0	34.0	35.0
2 放課後児童会の箇所数(か所) 次世代育成課調べ	— 91	105	107	109	111
3 放課後児童会の定員数(人) 次世代育成課調べ	— 3,895	4,365	4,445	4,525	4,605
4 ファミリー・サポート・センター援助件数(件) 子育て支援課調べ	— (9,699)	11,840	11,960	12,080	12,200
5 子育て支援に関する講座等への参加者数(人) 子育て支援課調べ	— (347)	350	370	385	400
6 保育所数(か所) 保育課調べ	— 84	87	87	87	87
7 保育所定員数(人) 保育課調べ	— 8,195	8,675	8,735	8,795	8,855
8 生後4か月までの乳児とその保護者への支援実施率(%) 健康増進課調べ	— (90.0)	94.0	96.0	98.0	100.0
9 授業の内容がよくわかると答える子どもの割合(%) (上段:小学生/下段:中学生) 教育総務課調べ	— 92.6 84.1	95.0 85.0	95.0 85.0	95.0 85.0	95.0 85.0
10 将来に対する夢や希望をもってると答える子どもの割合(%) (上段:小学生/下段:中学生) 教育総務課調べ	— 90.2 75.4	90.0 80.0	90.0 80.0	90.0 80.0	90.0 80.0
11 子どもの個性をはぐむき細かな学校教育(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 19.9	21.0	24.0	27.0	30.0
12 発達支援教室設置校数(校) 教職員課調べ	— 54	59	64	69	74
13 確かな学力の定着(%) (上段:小学生/下段:中学生) 指導課調べ	— 84.2 69.3	85.0 75.0	85.0 75.0	85.0 75.0	85.0 75.0
14 登校を含めて好ましい変化が見られるようになった不登校児童生徒の割合(%) 指導課調べ	— 38.3	50.0	50.0	50.0	50.0

★ ()内は平成21年度実績値。

リーディングプロジェクト

重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H23 当初予算 (百万円)
①安心して子どもを産み育てられる環境づくり		計 10,773
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代育成支援行動計画推進事業 ・ 児童健全育成事業 ・ 子育て家庭支援事業 ・ 発達相談支援事業 ・ 民間保育所等助成事業 ・ 障害児施設運営事業 ・ 障害児施設整備費助成事業(補助金) ・ 発達医療総合福祉センター運営事業 ・ 母子訪問指導事業 ・ 発達支援教育推進事業(小学校費) ・ 発達支援教育推進事業(中学校費) ・ 発達支援教育推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成課 次世代育成課 子育て支援課 子育て支援課 保育課 障害福祉課 障害福祉課 障害福祉課 健康増進課 教職員課 教職員課 指導課 	<ul style="list-style-type: none"> 1 749 138 89 8,911 225 102 439 20 71 22 6
②たくましく生き抜く豊かな心と確かな学力の育成		計 3,334
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育総合計画推進事業 ・ 学校規模適正化推進事業 ・ 中学校建設事業(中学校費) ・ 規模適正化校舎建設・施設整備事業(小学校費) ・ 規模適正化校舎建設・施設整備事業(中学校費) ・ 規模適正化幼稚園建設・施設整備事業(幼稚園費) ・ 学校施設整備事業(小学校費) ・ 学校施設整備事業(中学校費) ・ 幼稚園施設整備事業(幼稚園費) ・ 学校教育指導支援員配置事業(小学校費) ・ 学校教育指導支援員配置事業(中学校費) ・ 幼稚園教育指導支援員配置事業(幼稚園費) ・ 教職員研修事業 ・ はままつ人づくり教育推進事業 ・ 外国人子ども教育支援推進事業 ・ 生きた英語力育成事業 ・ 不登校児支援推進事業 ・ 理科・ものづくり教育支援事業 ・ 理科支援員配置事業 ・ 学校・幼稚園特色化推進事業 ・ 図書館運営事業 ・ 動物園いのちの教育事業 	<ul style="list-style-type: none"> 教育総務課 教育総務課 学校施設課 学校施設課 学校施設課 学校施設課 学校施設課 学校施設課 学校施設課 教職員課 教職員課 教職員課 教育センター 指導課 指導課 指導課 指導課 指導課 指導課 指導課 中央図書館 動物園 	<ul style="list-style-type: none"> 1 3 786 58 134 35 312 147 51 145 33 95 20 18 101 175 27 6 17 75 675 420
③子どもや青少年の健やかな成長を地域で支える社会の形成		計 110
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年健全育成事業 ・ (新規)子ども・若者サポート事業 ・ 青少年支援体験活動事業 ・ PTA 指導者等研修事業 ・ かわな野外活動センター管理運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成課 次世代育成課 次世代育成課 指導課 指導課 	<ul style="list-style-type: none"> 16 2 2 2 88
計		14,217

基本方針

①思いやりの心をはぐむ福祉の地域力づくり

- だれもが住み慣れた地域で安心して生きがいをもって暮らせるように、住民が主体的に地域福祉活動を推進する地区社会福祉協議会を支援するとともに、地域における高齢者や障がいのある方のための既存の相談・支援組織などとの連携体制を構築していきます。
- ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、日常生活に不安を抱える高齢者が増加しているため、民生委員との連携のもと「地域高齢者実態調査」を実施し、高齢者の実態に応じて民生委員、地域包括支援センター、保健師等による見守り・支援の拡充を図ります。
- 子育て支援ひろばや保育園親子ひろばなどの地域子育て支援拠点の更なる充実に努めます。

②防災・減災の地域力づくり

- 東北地方太平洋沖地震の想定を越える地震被害を教訓として、津波対策を中心に「浜松市地域防災計画」の抜本的な見直しを行います。
- 東海地震及び一般災害による被害の減災を図るため、災害対策に必要な防災施設及び資機材の整備を推進するとともに、全市域をカバーする地域防災無線の整備に取り組みます。
- 公共建築物や民間建築物の耐震化、狭い道路の拡幅整備を推進し、安全で安心して暮らせる居住環境への誘導を進めます。
- 多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民の憩いの場となるみどり豊かな公園緑地を整備するとともに、歴史史跡の復原や防災施設の拡充を進めます。
- 災害時における集落の孤立を防ぐための落石防止等や橋りょうの耐震補強を進めることにより、安全・安心な道路交通を確保します。
- 河川や排水路の整備及び適正な維持管理を行い、水害に強いまちづくりを目指します。
- 上水道事業の基幹管路等の耐震化を推進し、震災時における水道水の安定供給に努めます。

③防犯と交通安全のまちづくり

- 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全地区での設立や、有楽街への防犯センターの設置などを進めるとともに、市民が安心して生活できる消費生活の実現を目指します。
- 市民の安心と安全を確保するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の削減を目指します。
- 学校周辺の通学路及び病院の周辺部への歩道等の設置、交通事故多発交差点等への交通安全対策など、交通安全施設等整備・修繕事業を積極的に推進します。

目標値・指標

指標	目標 実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 「地区社会福祉協議会」の活動に参加している、関心がある・参加したい市民の割合(%) 市民アンケート	— (29.9)	35.0	40.0	45.0	50.0
2 地域包括支援センターの運営箇所数(か所) 高齢者福祉課調べ	— 17	17	19	21	22
3 認知症サポーター養成者累計(人) 高齢者福祉課調べ	— (9,013)	12,600	14,400	16,200	18,000
4 介護サービス提供基盤の整備数(か所) 介護保険課調べ	— 22	24	32	40	48
5 【再掲】ファミリー・サポート・センター援助件数(件) 子育て支援課調べ	— (9,699)	11,840	11,960	12,080	12,200
6 【再掲】子育て支援に関する講座等への参加者数(人) 子育て支援課調べ	— (347)	350	370	385	400
7 地震・津波・火災に対する防災体制の充実(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 24.6	25.0	27.0	29.0	31.0
8 地域社会の防災への取り組み度(%) 危機管理課調べ	— 93.0	95.0	96.0	97.0	98.0
9 公共建築物の耐震化率(%) 公共建築課調べ	— 74	75	76	77	78
10 民間建築物(住宅)の耐震化率(%) 建築行政課調べ	— 84	85	86	87	89
11 水害や土砂災害の防止に向けた河川・排水路などの整備(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 20.7	21.0	21.4	21.8	22.0
12 市民参加による「地区安全会議」の設立数累計(団体) 市民生活課調べ	— 36	38	40	42	44
13 交通事故(人身)発生件数(件) 人身事故件数	— 9,050	8,850	8,700	8,550	8,400

★ ()内は平成 20 年度実績値。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H23 当初予算 (百万円)	
① 思いやりの心をはぐくむ福祉の地域力づくり <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉推進事業 障害者施設整備費助成事業(補助金) 【再掲】障害児施設整備費助成事業(補助金) 地域高齢者見守り・支援事業 介護保険事業(地域包括支援センター運営事業)【特別会計】 老人福祉施設整備費助成事業(補助金) 地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金) 【再掲】子育て家庭支援事業 	福祉総務課	計 3,988	
		福祉総務課	239
		障害福祉課	1,132
		障害福祉課	102
		高齢者福祉課	25
		高齢者福祉課	412
		高齢者福祉課	1,040
		介護保険課	900
	子育て支援課	138	
② 防災・減災の地域力づくり <ul style="list-style-type: none"> 防災計画等整備事業 防災施設・資機材管理事業 狭い道路拡幅整備事業 地震対策推進事業 (新規)公共建築物緊急耐震化推進事業 資本的支出(管路耐震化事業・施設耐震補強事業)【企業会計】 公園整備事業 道路防災事業 橋りょう耐震補強事業 河川管理対策事業 河川改良事業 河川維持修繕事業 救急体制整備事業 	危機管理課	計 6,004	
		危機管理課	9
		危機管理課	154
		建築行政課	144
		建築行政課	197
		公共建築課	227
		水道工事課	1,784
		公園課	987
		道路課	386
		道路課	788
		河川課	178
		河川課	545
		河川課	531
		警防課	74
	③ 防犯と交通安全のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> 安全で安心なまちづくり支援事業 (新規)中心市街地防犯センター支援事業 交通安全対策事業 交通安全施設等整備・修繕事業 	市民生活課	計 2,697
		市民生活課	2
		市民生活課	3
		交通政策課	118
		道路課	2,574
計		12,689	

重点戦略 4 地球にやさしい持続可能な社会

基本方針

①地球温暖化対策とクリーンエネルギー導入の推進

- 温室効果ガスを削減するため、平成 22 年度に実施したクリーンエネルギー資源調査の結果を踏まえて、現行の計画を見直し、「(仮称)浜松市地球温暖化対策実行計画」を策定します。
- 環境への負荷が少ない新エネルギーへの転換を推進するため、太陽光発電システムや木質ペレットを燃料とするペレットボイラー導入に対する支援を実施します。
- 緑のカーテン全国フォーラムの開催をはじめとする緑のカーテンの普及等を通して、温暖化対策への意識を啓発します。

②ごみ減量と 3R の推進

- 循環型社会の構築のため、リサイクルしやすい環境の整備と啓発等により、ごみ減量を推進します。
- 効率的かつ将来に渡り安定的なごみ処理体制を整備するため、ごみ処理施設の統廃合を進めるとともに、第 4 清掃工場建設に伴う基本構想を策定します。
- 不法投棄の監視等による産業廃棄物の適正処理を推進します。

③生物多様性の保全と持続可能な利用の推進

- 本市の特性を踏まえた生物多様性の保全対策を実施するため、現状と課題を整理し、「(仮称)生物多様性はままつ戦略」の策定を進めます。
- 本市の環境教育について、市民、事業者、行政それぞれの役割や協働体制を確立するための基本方針を策定します。
- 佐鳴湖の水質を改善するため、水質浄化実験や雨水浸透ますの普及等による浄化対策を実施します。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	市域からの温室効果ガス排出量(千 t-CO ₂) (2014 年度までに 1990 年度比 6%削減) 環境企画課調べ ※1990 年度 5,733(千 t-CO ₂)	—	5,448	5,437	5,425	5,413
		[6,177]				
2	市民一人当たりの二酸化炭素排出量(t-CO ₂) (2014 年度までに 1990 年度比 7%削減) 環境企画課調べ ※1990 年度 7.1(t-CO ₂)	—	6.7	6.6	6.6	6.6
		[7.2]				
3	1 人 1 日あたりのごみ排出量(g)(家庭系+事業系) 資源廃棄物政策課調べ	—	939	919	871	846
		(986)				
4	一般廃棄物のリサイクル率(%) 資源廃棄物政策課調べ	—	21.5	21.8	22.4	29.1
		(20.9)				
5	湖沼や河川、海岸、森林などの自然環境に配慮した取り組み(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	23	25	27	30
		21				
6	環境学習指導員の移動環境教室などへの派遣回数(回) 環境企画課調べ	—	230	240	250	260
		220				
7	環境基準達成率(%) (大気汚染、騒音、水質汚濁) 環境保全課調べ	—	94.3	94.4	94.5	94.6
		(93.5)				
8	佐鳴湖 COD75%値(mg/L) 環境保全課調べ ※調査地点拓希橋	—	8.4	8.3	8.2	8.1
		(8.3)				

★ ()内は平成 21 年度実績値、[]内は平成 20 年度実績値。

リーディングプロジェクト | 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H23 当初予算 (百万円)
①地球温暖化対策とクリーンエネルギー導入の推進 <ul style="list-style-type: none"> 地球環境保全貢献事業 環境と共生するまちづくり事業 【再掲】間伐材循環利用促進事業 民有地緑化事業 	環境企画課 環境企画課 森林課 緑政課	計 174
		51
		3
		106
		14
②ごみ減量と3Rの推進 <ul style="list-style-type: none"> リサイクル活動推進事業 ごみ処理施設整備事業 産業廃棄物適正処理推進事業 	資源廃棄物政策課 廃棄物処理施設管理課 産業廃棄物対策課	計 4,452
		151
		4,184
		117
③生物多様性の保全と持続可能な利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> 多様な生態系保全事業 環境教育・環境学習推進事業 湖沼水質保全事業 	環境企画課 環境企画課 環境保全課	計 34
		4
		3
		27
計		4,660

重点戦略 5 快適が感じられるくらしの満足

基本方針

①市民の共感が得られる魅力的な都心の創出

- JR浜松駅前の新たなギャラリーモールの開設により、にぎわいの発信・交流拠点としての都心の機能を高めます。
- 「浜松まちなかにぎわい協議会」が行う、都心のまちづくりに関わる活動を支援します。
- 都心の都市機能の強化を図るため、老朽化建物や耐震性の劣る建物の改修など、民間施設の更新を促進する仕組みを検討し、民間主体のまちづくりを進めます。
- 緑の保全育成や都市部の緑の創出、花と緑の啓発活動に取り組むなど、「みどり生活を愉しむまちづくり」を推進します。

②「幸せを実感する山里暮らし」の実現

- 中山間地域でのボランティア活動を希望する都市部住民と中山間地域団体とのマッチングなどにより、都市部との交流・連携・移住を促進し、中山間地域の振興を進めます。
- 中山間地域などにおける公共交通空白地域の解消を図り、市民の移動手段を確保します。

③地域を結ぶ公共交通ネットワークの充実

- 主要な交通結節点である JR 高塚駅の橋上化と南北自由通路の整備に着手します。
- 機能的な公共交通ネットワークを形成し、だれもが使いやすいと感じる公共交通を実現します。
- 広大な市域における各地域間の交流と連携を強化し、道路ネットワーク機能の早期構築を図るため、重点化を図りながら、幹線道路である国県道の整備を「浜松市のみちづくり計画」に基づき着実に進めます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	中心市街地の歩行者通行量(人) 8地点の休日歩行量調査	—	101,000	104,000	107,000	110,000
		93,267				
2	中心市街地の居住人口(人) 住民記録台帳	—	6,900	7,100	7,300	7,500
		(6,516)				
3	花と緑に関するボランティア活動会員数(人) 緑政課調べ	—	9,400	9,600	9,800	10,000
		(9,083)				
4	住んでいる地域の住みやすさ(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	61.8	63.2	64.6	66.0
		60.4				
5	鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	31.9	32.3	32.7	33.2
		31.0				
6	公共交通機関利用者数(万人) 浜松市統計書	—	5,802	5,802	5,802	5,802
		(5,396)				
7	快適に移動しやすい道路網の整備(%) 市民アンケート(市政満足度)	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0
		(32.2)				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H23 当初予算 (百万円)
①市民の共感が得られる魅力的な都心の創出 ・ 都心機能集積支援事業 ・ 中心市街地活性化推進事業 ・ 都市機能更新促進事業 ・ 花と緑のまち・浜松推進事業	商業政策課 商業政策課 都市開発課 緑政課	計 1,693
		1,588
		14
		6
		85
②「幸せを実感する山里暮らし」の実現 ・ 中山間地域振興事業 ・ 公共交通推進事業	地域自治振興課 交通政策課	計 240
		23
		217
③地域を結ぶ公共交通ネットワークの充実 ・ (新規)高塚駅橋上化・自由通路整備事業 ・ 交通計画推進事業 ・ 国県道整備事業	区画整理課 交通政策課 道路課	計 2,228
		50
		103
		2,075
計		4,161



基本方針

①体を動かす機会の創出(「1・1・1 運動 ～1 週間 1 回以上 1 スポーツ～」の推進)

- 「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」の振興を図り、誰もが生涯にわたって気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

②予防に重点をおいた健康づくりの推進

- 長寿都市に向けた健康づくり推進の一環として、健康維持・生活習慣病予防プログラムを作成します。
- 任意予防接種のうち、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチンの公費助成を実施します。
- 「孤立を防ぐ」をキーワードに、自殺対策を実施します。

③リハビリテーション医療の拡充

- 老朽化と市民の医療ニーズに対応するため、心身機能の回復・維持、家庭や社会への復帰を支援している「浜松リハビリテーション病院」の改築を進めます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	スポーツに親しみやすい環境についての満足度(%)	—	31.0	34.0	37.0	40.0
	市民アンケート(市政満足度)	27.3				
2	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(%)	—	45.0	50.0	55.0	60.0
	健康増進課調べ	—				
3	健康であると感じている市民の割合(%)	—	85.0	85.0	90.0	90.0
	市民アンケート	82.1				
4	定期的に歯科検診に行く人の割合(%)	—	30.0	33.0	37.0	40.0
	健康増進課調べ	—				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H23 当初予算 (百万円)
①体を動かす機会の創出 (「1・1・1 運動 ～1 週間 1 回以上 1 スポーツ～」の推進) <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ普及・活性化事業 ・ 生涯スポーツ振興事業 ・ 身近なスポーツ施設事業 ・ シルバーサポート事業 ・ 高齢者集会施設ユニバーサルデザイン化助成事業(補助金) ・ 【再掲】公園整備事業 	スポーツ振興課	計 1,496
	スポーツ振興課	6
	スポーツ振興課	85
	スポーツ振興課	407
	高齢者福祉課	2
	高齢者福祉課	9
	公園課	987
②予防に重点をおいた健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくり企画事業 ・ 健康診査事業 ・ 地域食育活動支援事業 ・ 健康相談事業 ・ 介護保険事業(介護予防事業)【特別会計】 ・ 妊婦乳幼児健康診査事業 ・ 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ・ ヒブワクチン接種事業 ・ 小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 ・ 食育推進事業 ・ 歯科保健事業 ・ 自殺対策推進事業 ・ 自殺対策推進事業 ・ 介護保険事業(介護予防事業)【特別会計】 ・ 国民健康保険事業(特定健診・特定保健指導事業)【特別会計】 	健康増進課	計 4,011
	健康増進課	7
	健康増進課	899
	健康増進課	2
	健康増進課	5
	健康増進課	10
	健康増進課	766
	健康増進課	359
	健康増進課	311
	健康増進課	428
	健康増進課	3
	健康増進課	15
	健康医療課	9
	精神保健福祉センター	30
	高齢者福祉課	608
	国保年金課	559
	③リハビリテーション医療の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリ病院資本的支出(リハビリ病院改築事業)【企業会計】 	新法人設立準備課
		230
計		5,737



基本方針

① 活力あふれるまちを支える人材の育成

- 「浜松市民活動フォーラム」の開催や市民協働センターなど市民の活動拠点の充実により、市民協働によるまちづくりに活躍する人材の育成、支援など様々な活動が活発化する環境づくりを進めます。
- 市民が、日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びの成果を生かし、社会に還元する学習成果活用支援事業を拡大、充実します。

② “音楽の都”に向けた挑戦と市民主体の文化芸術活動の推進

- 市民主体の文化芸術活動を推進するための拠点づくりを進めるとともに、「音楽の都・浜松」の実現に向け、音楽文化を中心とした世界の都市との交流・連携を進めるため、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指します。

③ 浜名湖を中心とした観光交流

- 浜名湖を起点とした広域連携による観光プロモーションの強化やコンベンションの誘致、インバウンド戦略を積極的に推進し、国内外からの交流人口の拡大と滞在日数の延長による地域経済の活性化を目指します。
- 「はままつフラワーパーク」の魅力を高め、集客増加に努めます。

④ 多文化共生社会の実現

- 「外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業」をはじめとし、多文化共生社会の実現に向けた事業を推進するとともに、市民主役の国際交流、国内外の都市との連携、世界に向けた情報発信に取り組みます。

⑤ 世界に発信するシティプロモーションの推進

- 市制 100 周年を契機として、市民協働による「100 夢プロジェクト」や「徳川家康公プロモーション」などの事業を実施し、郷土への誇りの醸成と活力あふれるまちづくりを進めます。
- 各種メディアを通じて、本市の魅力を国内外に情報発信し、都市の知名度、イメージの向上を図ります。

目標値・指標

	指標	目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	市民協働による地域づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 12.2	12.9	13.6	14.3	15.0
2	音楽をはじめとする市の文化事業に対する満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 32.4	35.0	40.0	45.0	50.0
3	コンベンション支援件数(件) 浜松観光コンベンションビューロー調べ	— (135)	150	150	150	150
4	インフォメーション来場者数(人) 浜松観光コンベンションビューロー調べ	— (143,724)	180,000	183,000	187,000	190,000
5	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 9.6	10.0	11.0	12.0	13.0
6	世界の人々との活発な市民交流(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 9.6	10.0	11.0	12.0	13.0
7	浜松の魅力の国内外への発信(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 13.2	20.0	21.0	22.0	23.0
8	観光交流客数(万人) 静岡県観光局観光政策課調べ	— (1,679)	1,800	1,830	1,870	1,900

★ ()内は平成 21 年度実績値。

リーディングプロジェクト

重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H23 当初予算 (百万円)
① 活力あふれるまちを支える人材の育成 ・ 市民協働推進事業 ・ 市民協働センター管理運営事業 ・ 芸術文化人材育成事業	市民協働推進課 市民協働推進課 文化政策課	計
		28
		37
		132
② “音楽の都”に向けた挑戦と市民主体の文化芸術活動の推進 ・ 音楽文化発信・交流事業 ・ 市民音楽文化振興事業	文化政策課 文化政策課	計
		63
		34
③ 浜名湖を中心とした観光交流 ・ 外国人観光客に向けた戦略策定及びモデル事業 ・ コンベンション推進事業 ・ フラワー・フルーツパーク事業	観光交流課 観光交流課 農業水産政策課	計
		41
		49
		635
④ 多文化共生社会の実現 ・ 【再掲】外国人子ども教育支援推進事業 ・ 地域共生事業 ・ 国際交流・協力事業 ・ 都市間連携事業 ・ 世界都市発信事業	指導課 国際課 国際課 国際課 国際課	計
		101
		178
		13
		22
		26
⑤ 世界に発信するシティプロモーションの推進 ・ 市制 100 周年記念事業 ・ シティプロモーション事業	企画課 広聴広報課	計
		69
		50
計		1,478

基本政策①

新たな産業・サービスの創造による地域経済の振興

責任者

商工部長 安形 秀幸

主な取り組み

- 中小企業のイノベーションを促進し、競争力を強化するため、「はままつ産業創造センター」を拠点として、人材育成や新技術・新製品の開発、販路開拓などを支援します。
- 産学官の総力を結集し、光・電子技術を核として「知的クラスター創成事業」や農商工連携、医工連携を促進し、新産業の創出を目指します。
- ものづくりのまち・浜松の産業規模にふさわしい「新・産業展示館」の整備に向け、基本構想を策定します。
- 労働相談など各種相談事業のほか、女性の再就職支援セミナー、職場のメンタルヘルスや労働安全・衛生に関する事業を実施し、だれもが働きやすい労働環境の整備を図ります。
- 成長分野の拠点工場をターゲットに、戦略的な企業誘致を推進するとともに、新産業を目指す地域企業の立地を支援するため、立地環境を整備します。
- 「浜松まちなかにぎわい協議会」が行う、都心のまちづくりに関わる活動を支援します。
- 商店街街路灯等の維持管理に関わる負担を軽減するため、LED灯への交換を促進します。
- 浜名湖を起点とした広域連携による観光プロモーションの強化やコンベンションの誘致、インバウンド戦略を積極的に推進し、国内外からの交流人口の拡大と滞在日数の延長による地域経済の活性化を目指します。

目標値・指標

	指標	目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	製造品出荷額等(億円) 工業統計調査	— (20,982)	30,014	30,674	31,334	32,000
2	法人設立件数(件) 市民税課調べ	— (481)	700	750	800	850
3	法人事業所数(件) 市民税課調べ	— (21,661)	21,700	21,750	21,800	21,850
4	設備投資実施企業の割合(%) 西部地域しんきん経済研究所調べ	— (13.3)	15.0	20.0	20.0	25.0
5	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率の年計 有効求人倍率	— (0.42)	1.00	1.00	1.00	1.00
6	年間商品販売額(億円) 商業統計調査	— (29,044)		29,100 (H26公表)		29,100
7	中心市街地の歩行者通行量(人) 8地点の休日歩行量調査	— 93,267	101,000	104,000	107,000	110,000
8	中心市街地の常住人口(人) 住民記録台帳	— (6,516)	6,900	7,100	7,300	7,500
9	浜松市内商店街の商店数(H21を100とした指数) 商業政策課調べ	— (100)	97	96	95	94
10	企業立地件数(H19からの累計/件) 1,000㎡以上の事業用地を確保した企業数	— 89	130	160	180	200
11	観光交流客数(万人) 静岡県観光局観光政策課調べ	— (1,679)	1,800	1,830	1,870	1,900
12	コンベンション支援件数(件) 浜松観光コンベンションビューロー調べ	— (135)	150	150	150	150

13	インフォメーション来場者数(人)	—	180,000	183,000	187,000	190,000
	浜松観光コンベンションビューロー調べ	(143,724)				

★ ()内は平成 21 年度実績値。ただし、年間商品販売額は平成 19 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
既存産業の高度化と新産業の創出による活力ある地域経済の実現 ・ 創業都市構想推進事業 ・ 新産業創出事業 ・ 中小企業金融支援事業 ・ 新産業展示館構想策定事業	産業政策課 (三井啓義)	正 14.8 再 非 2.0 計 16.8	— 1,818 — — 計 1,818
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 ・ 雇用促進事業 ・ 勤労福祉施設運営事業	産業政策課 (三井啓義)	正 6.0 再 非 計 6.0	— 531 — — 計 531
計量の正確性の確保	産業政策課 (三井啓義)	正 3.2 再 3.0 非 1.0 計 7.2	— 6 — — 計 6
小型自動車競走事業の実施 ・ 小型自動車競走事業【特別会計】	産業政策課 (三井啓義)	正 5.0 再 非 計 5.0	— 17,746 — — 計 17,746
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・ 企業立地推進事業	企業立地推進課 (渡瀬充雄)	正 13.0 再 非 計 13.0	— 3,640 — — 計 3,640
魅力ある都心づくりと商業振興 ・ 商店街振興対策事業 ・ 中心市街地活性化推進事業 ・ 都心機能集積支援事業	商業政策課 (賀茂積治)	正 15.0 再 非 計 15.0	— 1,730 — — 計 1,730
観光交流の振興 ・ 外国人観光客誘致に向けた戦略策定及びモデル事業 ・ コンベンション推進事業 ・ 観光客誘致事業 ・ 観光宣伝事業 ・ 観光施設運営事業	観光交流課 (金子達也)	正 13.0 再 非 計 13.0	— 578 — — 計 578
計	4 課	正 70.0 再 3 非 3 計 76.0	— 8,303 — 17,746 — 計 26,049

基本政策②**次代につなぐ農林水産業の展開****責任者**

農林水産部長 村田 和彦

主な取り組み

- 農林水産業の6次産業化を推進し、本市における多彩な農林水産物の高付加価値化を進めるほか、企業の農業の参入への調査や農業関連新技術の研究などにより、新たな農業ビジネス創出に係る支援策を構築します。
- 舞阪漁港や村楡漁港の維持管理及び整備を行うとともに、栽培漁業を推進し、水産業の振興を図ります。
- 浜名湖観光圏の拠点施設として、「はままつフラワーパーク」の魅力を高め、集客の増加に努めるとともに、「はままつフルーツパーク」を「食」と「農」の発信基地として、再生を図ってまいります。
- 認定農業者や新規就農者、農業参入企業などに、事業資金借入や営農・技術研修、農地確保などの支援を行い、担い手の確保を図ります。
- 農地の機能を最大限に発揮するため、農地の整備や基幹水利ストックマネジメント事業などを活用して、農地の保全と農業用施設の適切な維持管理に努めます。
- 森林施業の集約化・作業道整備による低コスト林業の推進、建設業界と森林組合との連携強化による担い手の育成を図り、育てる林業から売る林業への進化を目指します。
- FSC森林認証制度を活用した天竜材のブランド化、天竜材の家百年住居(すまい)る助成事業の拡充、木材生産量と流通量の拡大に向けた拠点整備支援、木質バイオマスの活用等を通じて、木材需要の拡大を図ります。
- 第9次卸売市場整備計画に沿った施設整備を実施し、市場機能の維持に努めます。

目標値・指標

指標		目標 実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	認定農業者数(経営体)	—	1,230	1,240	1,250	1,260
	農業振興課調べ	1,228				
2	漁協の事業取扱高(百万円)	—	7,957	8,066	8,157	8,248
	農業水産政策課調べ	7,957				
3	農地・水・環境保全向上対策支援事業の推進 (参加地区数)	—	23	25	27	30
	農業振興課調べ	22				
4	FSC森林認証面積(ha)	—	31,000	35,000	39,000	43,000
	森林課調べ	27,865				
5	FSC認証木材の生産量(m ³ /年)	—	30,000	40,000	50,000	60,000
	森林課調べ	12,359				

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
多様な農業の推進による豊かな産地の形成 ・ 豊かな産地の育成事業 ・ 次代につなぐ農業推進事業	農業水産政策課 (齋藤 新)	正 14.0 再 非 計 14.0	一 特 企 計 60 60
フラワー・フルーツパークの運営 ・ フラワー・フルーツパーク事業	農業水産政策課 (齋藤 新)	正 3.0 再 非 計 3.0	一 特 企 計 635 635
水産業基盤の整備 ・ 漁港管理事業 ・ 水産業振興事業	農業水産政策課 (齋藤 新)	正 3.0 再 非 計 3.0	一 特 企 計 48 48
生産の向上と経営の強化に向けた優良農地の保全 ・ 担い手育成支援事業 ・ 農地の確保と有効利用事業 ・ 中山間・山間地域振興事業	農業振興課 (根本紀房) 北部農業事務所 (外山壽行)	正 32.6 再 1.0 非 計 33.6	一 特 企 計 366 366
農業生産基盤の整備 ・ かんがい排水整備事業 ・ 農業農村整備支援事業 ・ 農道整備事業	農業振興課 (根本紀房) 北部農業事務所 (外山壽行)	正 20.3 再 1.0 非 2.0 計 23.3	一 特 企 計 1,936 1,936
健全かつ安定的な畜産経営の推進 ・ 畜産振興事業 ・ 畜産経営環境改善支援事業	農業振興課 (根本紀房) 北部農業事務所 (外山壽行)	正 2.6 再 非 計 2.6	一 特 企 計 10 10
地籍調査事業の推進	農業振興課 (根本紀房) 北部農業事務所 (外山壽行)	正 11.3 再 非 計 12.3	一 特 企 計 43 43
農業施設防災機能の増進	農業振興課 (根本紀房)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 特 企 計 70 70
生鮮食料品の供給による市民の食生活の安定 ・ 中央卸売市場事業【特別会計】	中央卸売市場 (山田正樹)	正 9.0 再 2.0 非 4.0 計 15.0	一 特 企 計 17 538 555
安全な食肉の供給による市民の食生活の安定	食肉地方卸売市場 (鈴木 亘)	正 5.0 再 非 計 6.0	一 特 企 計 111 290 401
持続可能な森林の管理 ・ 森林・林業啓発事業 ・ 森林整備事業	森林課 (野澤忠好) 天竜森林事業所 (太田泰司郎)	正 6.0 再 非 計 6.0	一 特 企 計 303 303
森林資源を多面的に活かした林業の展開 ・ 木材需要拡大事業 ・ 間伐材循環利用促進事業 ・ 林業・木材産業施設整備事業 ・ 林道整備事業	森林課 (野澤忠好) 天竜森林事業所 (太田泰司郎)	正 13.0 再 非 計 13.0	一 特 企 計 1,661 1,661

林業施設防災機能の増進	天竜森林事業所 (太田泰司郎)	正 再 非 計	1.0 1.0	一 特 企 計	140 140
計	7課	正 再 非 計	121.0 4.0 8.0 133.0	一 特 企 計	5,400 828 6,228

基本政策

—

責任者

農業委員会事務局長 鈴木 要

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
優良農地の確保と農業生産力の向上 ・ 優良農地の確保推進事業 ・ 農業経営の安定化支援事業	農業委員会事務局 (鈴木 要)	正 26 再 非 計 26	一 80 特 企 計 80
計	1 課	正 26 再 非 計 26	一 80 特 企 計 80

教育、文化、スポーツ分野

～みんなが楽しく学び磨きあう学習・文化創造都市～

基本政策③

創造性豊かな文化・生涯学習・スポーツの振興

責任者

生活文化部長 岩井 正次

主な取り組み

- 「音楽の都・浜松」の実現に向け、音楽文化を中心とした世界の都市との交流・連携を進めるため、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指します。
- 「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」の振興を図り、誰もが生涯にわたって気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。
- 市民が、日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びの成果を生かし、社会に還元する学習成果活用支援事業を拡大、充実します。
- 市制 100 周年記念事業として、徳川家康と浜松をテーマにした「戦国の覇者 徳川家康と浜松展」を開催するほか、浜松市が誇る銅鐸・銅鏡をはじめ全国各地の出土品を紹介する特別展「銅鏡銅鐸」、「浜松市伝統芸能フェスティバル」、「第 18 回全国山城サミット連絡協議会浜松大会」などを開催し、郷土への誇りの醸成と活力あるまちづくりを進めます。
- 中央図書館駅前分室を平成 23 年秋に完成予定の「新遠鉄ビル」9 階に移転し、市民の利便性及びサービスの向上を図ります。

目標値・指標

	指標	目標実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	音楽をはじめとする市の文化事業に対する満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	35.0	40.0	45.0	50.0
		32.4				
2	文化にふれ活動できる環境についての満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	30.0	35.0	40.0	45.0
		26.2				
3	スポーツに親しみやすい環境についての満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	31.0	34.0	37.0	40.0
		27.3				
4	公民館などの生涯学習環境の満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	46.0	47.0	48.0	50.0
		44.2				
5	公民館等での活動を通して仲間とのつながりが広がったと感じる市民の割合(%) 生涯学習課調べ	—	16.0	17.0	18.0	20.0
		—				
6	文化財見学会・講座などの参加者数(人) 文化財課調べ	—	1,150	1,200	1,250	1,300
		1,177				
7	博物館観覧者数及び事業参加者数(人) 文化財課(博物館)調べ	—	131,000	132,000	133,000	134,000
		130,944				
8	美術館入館者数(人) 美術館調べ	—	80,000	60,000	61,000	61,000
		79,000				
9	秋野不矩美術館入館者数(人) 秋野不矩美術館調べ	—	53,000	53,000	54,000	54,000
		36,000				
10	図書館貸出点数(万冊) 図書館利用統計	—	455	460	465	470
		447				
11	図書館貸出利用者数(万人) 図書館利用統計	—	120	121	122	123
		118				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
創造性豊かな文化の推進 ・ 音楽文化発信・交流事業 ・ 芸術文化人材育成事業 ・ 市民音楽文化振興事業 ・ 多彩な文化芸術振興事業	文化政策課 (佐竹玄吾)	正 8 再 非 計 8	一 特 企 計 1,382 1,382
スポーツ文化の推進 ・ スポーツ普及・活性化事業 ・ スポーツ発信交流事業 ・ 生涯スポーツ振興事業 ・ 広域利用型スポーツ施設運営事業 ・ 身近なスポーツ施設事業	スポーツ振興課 (貴田直樹)	正 8 再 非 計 9	一 特 企 計 1,981 1,981
生涯学習環境の整備推進 ・ 生涯学習機会提供事業 ・ 公民館運営事業	生涯学習課 (村木恵子)	正 12 再 非 計 13	一 特 企 計 1,211 1,211
文化財の保存・活用の推進 ・ 文化財保存・活用ネットワーク化事業 ・ 文化財調査・普及事業 ・ 文化財保護・保存事業	文化財課 (佐野一夫)	正 12 再 非 計 19	一 特 企 計 123 123
歴史文化の継承と創造 ・ 博物館展示会開催事業 ・ 学習会等開催事業	文化財課 (佐野一夫)	正 10 再 非 計 16	一 特 企 計 94 94
美術館の整備充実 ・ 美術館展覧会開催事業 ・ 新美術館構想策定調査事業	美術館 (増田幸雄)	正 7 再 非 計 8	一 特 企 計 103 103
秋野不矩美術館の整備充実 ・ 秋野不矩美術館展覧会開催事業	美術館 (増田幸雄)	正 3 再 非 計 4	一 特 企 計 49 49
図書館の整備充実 ・ 図書館運営事業	中央図書館 (内藤春好)	正 81 再 非 計 152	一 特 企 計 684 684
計	6 課	正 141 再 非 計 229	一 特 企 計 5,627 5,627

基本政策④

夢と希望をもって学ぶことができる園・学校づくり

責任者

学校教育部長 花井 和徳

主な取り組み

- 『夢と希望をもって学び続ける「世界にはばたく市民」の育成』を目標とした、第2次浜松市教育総合計画を推進します。
- 小・中学校9年間の学びと育ちをつなげるため、小中一貫教育を進めます。
- 浜松市学校・幼稚園規模適正化基本方針に基づき、学校・幼稚園の規模適正化を推進します。
- 「心の耕し」を軸としたはままつづくり教育を推進します。
- 教育指導支援員・補助員の配置や少人数学級編制により、指導の充実を図ります。
- 子どもたちが安心して学べるよりよい教育環境づくりを進めます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	授業の内容がよくわかると答える子どもの割合(%) (上段:小学生/下段:中学生)	—	95.0 85.0	95.0 85.0	95.0 85.0	95.0 85.0
	教育総務課調べ	92.6 84.1				
2	将来に対する夢や希望をもってしていると答える子どもの割合 (%)(上段:小学生/下段:中学生)	—	90.0 80.0	90.0 80.0	90.0 80.0	90.0 80.0
	教育総務課調べ	90.2 75.4				
3	子どもの個性をはぐむきめ細かな学校教育(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	21.0	24.0	27.0	30.0
		19.9				
4	児童生徒の読書量(冊) (上から小学生低学年、中学年、高学年、中学生)	—	115.0 95.0 55.0 20.0	115.0 95.0 55.0 20.0	115.0 95.0 55.0 20.0	115.0 95.0 55.0 20.0
	教育総務課調べ	132.3 95.6 62.6 21.3				
5	発達支援教室設置校数(校) 教職員課調べ	—	59	64	69	74
		54				
6	確かな学力の定着(%) (上段:小学生/下段:中学生)	—	85.0 75.0	85.0 75.0	85.0 75.0	85.0 75.0
	指導課調べ	84.2 69.3				
7	児童生徒の新体力テストにおける全国平均を上回る種目の割合(%)	—	小男 95 小女 100 中男 100 中女 95	小男 95 小女 100 中男 100 中女 95	小男 95 小女 100 中男 100 中女 95	小男 95 小女 100 中男 100 中女 95
	指導課調べ	小男 92 小女 98 中男 96 中女 92				
8	登校を含めて好ましい変化が見られるようになった不登校児童生徒の割合(%)	—	50.0	50.0	50.0	50.0
	指導課調べ	38.3				

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
9	公立学校に在籍している外国人の子どもの高校進学率 (%) 指導課調べ	—	80.0	80.0	80.0	80.0
		(77.0)				
10	朝食を食べる子の割合 (%) (上から幼稚園、小学校、中学校) 保健給食課調べ	—	100	100	100	100
			100	100	100	100
			100	100	100	100
		99.2 98.7 96.4				
11	教員の普通救命講習への参加 (%) 保健給食課調べ	—	35	45	55	60.0
		29.9				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
教育行政の統括運営 ・ 教育総合計画推進事業 ・ 学校規模適正化推進事業	教育総務課 (山下重彦)	正 23.4 再 非 9.3 計 32.7	一 特 企 計 303 303
園児・児童・生徒の適正な学籍管理及び就学支援	教育総務課 (山下重彦)	正 2.6 再 非 0.7 計 3.3	一 特 企 計 376 100 476
幼稚園・学校教育の円滑な推進 ・ 教育振興事業 ・ 学校借地解消事業	学校施設課 (黒柳寿一)	正 12.3 再 1.0 非 2.0 計 15.3	一 特 企 計 4,373 4,373
安心して学べる教育環境の創出 ・ 中学校建設事業(中学校費) ・ 規模適正化校舎建設・施設整備事業(小学校費) ・ 規模適正化校舎建設・施設整備事業(中学校費) ・ 規模適正化幼稚園建設・施設整備事業(幼稚園費) ・ 学校施設整備事業(小学校費) ・ 学校施設整備事業(中学校費) ・ 幼稚園施設整備事業(幼稚園費)	学校施設課 (黒柳寿一)	正 9.4 再 2.0 非 1.0 計 12.4	一 特 企 計 1,523 1,523
学校体育施設の整備充実	学校施設課 (黒柳寿一)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 特 企 計 15 15
災害復旧経費の確保	学校施設課 (黒柳寿一)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 特 企 計 20 20
教職員の適正な人事管理	教職員課 (谷口 卓)	正 19.4 再 非 2.3 計 21.7	一 特 企 計 10 10
教職員の適正な人事管理と指導の充実 ・ 発達支援教育推進事業(小学校費) ・ 発達支援教育推進事業(中学校費) ・ 学校教育指導支援員配置事業(小学校費) ・ 学校教育指導支援員配置事業(中学校費) ・ 幼稚園教育指導支援員配置事業(幼稚園費)	教職員課 (谷口 卓)	正 2.6 再 非 0.7 計 3.3	一 特 企 計 1,240 1,240
教職員研修の充実と資質の向上 ・ 教職員研修事業	教育センター (須山 嘉七郎)	正 10.0 再 非 6.0 計 16.0	一 特 企 計 33 33

教育、文化、スポーツ分野：戦略計画 2011

<p>生きる力を育てる学校教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ はままつ人づくり教育推進事業 ・ 外国人子ども教育支援推進事業 ・ 生きた英語力育成事業 ・ 不登校児支援推進事業 ・ 理科・ものづくり教育支援事業 ・ 理科支援員配置事業 ・ 学校・幼稚園特色化推進事業 ・ 発達支援教育推進事業 ・ PTA 指導者等研修事業 ・ かわな野外活動センター管理運営事業 	<p>指導課 (宮地 幸宏)</p>	<p>正 30.0 再 非 12.0 計 42.0</p>	<p>一 特 企 計</p>	<p>671 671</p>
<p>高等学校教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (幼稚園・小・中学校)給食事業 ・ 地域ぐるみの学校安全体制整備事業 	<p>市立高等学校 (山本 弘)</p>	<p>正 76.0 再 非 5.0 計 81.0</p>	<p>一 特 企 計</p>	<p>107 107</p>
<p>安全・安心な教育環境の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食指導事業 ・ 地域ぐるみの学校安全体制整備事業 	<p>保健給食課 (安井清美)</p>	<p>正 8.0 再 非 1.0 計 9.0</p>	<p>一 特 企 計</p>	<p>122 122</p>
<p>学校教育における保健安全・給食の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校給食事業(小学校費) ・ 中学校給食事業(中学校費) ・ 幼稚園給食事業(幼稚園費) 	<p>保健給食課 (安井清美)</p>	<p>正 3.7 再 非 2.0 計 5.7</p>	<p>一 特 企 計</p>	<p>987 987</p>
<p>給食センターにおける給食の管理運営</p>	<p>保健給食課 (安井清美)</p>	<p>正 7.0 再 非 3.0 計 10.0</p>	<p>一 特 企 計</p>	<p>967 967</p>
<p>学童等災害共済事業の推進</p>	<p>保健給食課 (安井清美)</p>	<p>正 0.3 再 非 1.0 計 1.3</p>	<p>一 特 企 計</p>	<p>5 10 15</p>
<p style="text-align: center;">計</p>	<p style="text-align: center;">7 課</p>	<p>正 205 再 3 非 46 計 254</p>	<p>一 特 企 計</p>	<p>10,752 110 10,862</p>

基本政策⑤

安全で安心して暮らせる地域社会づくり

責任者

生活文化部長 岩井 正次
危機管理監 徳増 幸雄

主な取り組み

- 東北地方太平洋沖地震の想定を越える地震被害を教訓として、津波対策を中心に「浜松市地域防災計画」の抜本的な見直しを行います。
- 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全地区での設立や、有楽街への防犯センターの設置などを進めます。
- 安全で安心な消費生活の実現に向けて、くらしのセンターの運営や各種講座の開催を通じた消費者の自立支援に取り組みます。
- 市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進めるとともに、証明書自動交付機の交付手数料を減額し、自動交付機の利用を促進するなど、市民サービスの向上を図ります。
- 斎場、墓園・墓地を適切に維持管理するとともに、周辺環境や景観に配慮した船明地区への墓所整備を進め、市民の墓所に対するニーズに対応いたします。
- 東海地震及び一般災害による被害の減災を図るため、災害対策に必要な防災施設及び資機材の整備を推進するとともに、全市域をカバーする地域防災無線の整備に取り組みます。

目標値・指標

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 市民参加による「地区安全会議」の設立数累計(団体) 市民生活課調べ	—	38	40	42	44
2 地震・津波・火災に対する防災体制の充実(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	25.0	27.0	29.0	31.0
3 地域社会の防災への取り組み度(%) 危機管理課調べ	—	95.0	96.0	97.0	98.0
4 地域防災無線整備事業の進捗率(%) 危機管理課調べ	—	48.8	74.6	74.6	100.0

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
安全で安心な市民生活の確保 ・ 安全で安心なまちづくり支援事業 ・ (新規)中心市街地防犯センター支援事業 ・ 消費生活推進事業	市民生活課 (河合成人)	正 9.3 再 3.0 非 13.0 計 25.3	一 144 特 企 計 144
市民の満足度を高める良質な行政サービスの提供 ・ 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業 ・ サービスセンター事業 ・ 証明書自動交付機運用事業	市民生活課 (河合成人)	正 6.6 再 非 計 6.6	一 257 特 企 計 257
迅速で正確な旅券申請受付・交付事務の推進 ・ 旅券申請受付・交付事業	市民生活課 (河合成人)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 97 特 企 計 97
斎場の管理運営及び整備の推進 ・ 斎場運営事業(浜松、浜北、天竜、雄踏、三ヶ日、春野、佐久間・水窪)	市民生活課 (河合成人)	正 0.5 再 0.2 非 計 0.7	一 280 特 企 計 280
墓園・墓地の管理運営及び整備の推進 ・ 墓園等整備・管理事業	市民生活課 (河合成人)	正 2.8 再 非 計 2.8	一 582 特 企 計 582
防災力の向上及び危機管理体制の推進 ・ 防災計画等整備事業 ・ 防災施設・資機材管理事業	危機管理課 (伊藤一彦)	正 11 再 1 非 1 計 13	一 239 特 0 企 0 計 239
計	2 課	正 30.4 再 4.2 非 14.0 計 48.6	一 1,599 特 企 計 1,599

基本政策⑥

災害に強い都市(まち)づくり

責任者

消防長 牧田 正稔

主な取り組み

- 迅速に災害対応できる消防防災体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を行います。
- 消防職員の知識・技術の向上のため、職員の教育訓練に積極的に取り組みます。
- 地域の防災体制の充実に向け、消防団庁舎の維持管理や消防団員確保に対する支援に取り組みます。
- 火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組みます。
- 全市域で発生した災害に迅速に対応するため、消防ヘリコプターの安全で効果的な活用に努めます。
- 「ひとの命を大切にする都市(まち)」を実現するため、高規格救急車及び高度救命資機材を維持管理し、救急救命士等の資格者の育成に取り組みます。
- 救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。
- 災害通報に迅速に対応し、消防隊等への出動指令を的確に行うため、総合的な情報管理体制を確立します。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	出火率(人口1万人当たりの火災件数)(件) 予防課調べ	—	3.68	3.68	3.68	3.68
		2.99				
2	迅速な救急搬送(119番通報から病院に収容するまでに要した時間)(分) 警防課調べ	—	30	30	30	29
		32.7				
3	地域における防火座談会、訓練指導、音楽隊派遣演奏等への市民参加目標人数(千人) 消防総務課、予防課、各消防署調べ	—	429	429	430	430
		429				
4	119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数の割合(%) 情報指令課調べ	—	21.5	21.5	21.0	20.0
		21.8				

★ ()内は平成21年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
消防・防災体制の充実強化 ・ 消防庁舎運営事業	消防総務課 (小杉正則)	正 18.1 再 非 3.0 計 21.1	一 特 企 計 425
消防団の防災体制の充実 ・ 消防団施設運営事業	消防総務課 (小杉正則)	正 2.9 再 2.0 非 計 4.9	一 特 企 計 594
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・ 火災予防指導事業 ・ 火災予防啓発事業	予防課 (香川 誠) 消防署 (★)	正 20.0 再 非 1.0 計 21.0	一 特 企 計 10
消防防災施設等の充実強化 ・ 消防防災施設維持管理事業 ・ 消防防災施設等整備事業	警防課 (高橋重好)	正 9.6 再 2.0 非 計 11.6	一 特 企 計 134
消防航空隊の円滑で効率的な運営 ・ 消防航空隊運営維持管理事業	警防課 (高橋重好)	正 10.0 再 非 計 10.0	一 特 企 計 102
救急体制の充実強化 ・ 救急体制整備事業	警防課 (高橋重好) 消防署 (★)	正 6.0 再 6.0 非 計 12.0	一 特 企 計 74
消防団車両の充実	警防課 (高橋重好)	正 1.4 再 非 計 1.4	一 特 企 計 20
情報通信技術の活用による消防・防災体制の充実強化 ・ 消防情報通信ネットワーク事業 ・ 消防・救急無線デジタル化事業	情報指令課 (宮崎 稔)	正 31.1 再 非 計 31.1	一 特 企 計 230
情報通信技術の活用による地域の防災体制の充実	情報指令課 (宮崎 稔)	正 0.9 再 非 計 0.9	一 特 企 計 5
計	11 課	正 100.0 再 10 非 4 計 114.0	一 特 企 計 1,594

★ 中消防署(村松辰信)、東消防署(木下寿幸)、西消防署(山本三郎)、南消防署(新村弘文)、北消防署(鈴木和年)、浜北消防署(山本 功)、天竜消防署(山村豊二)

基本政策⑦ 環境と共生した持続可能な社会の実現

責任者 環境部長 杉山 悦朗

主な取り組み

- 温室効果ガスを削減するため、本市域の地球温暖化対策のロードマップ等を盛り込んだ「(仮称)浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」を策定します。
- 持続可能な社会を目指し、環境に対する負荷が少ない新エネルギーの利用を進めるため、一般家庭における太陽光発電システムの設置に対する助成を行います。
- 本市の生物多様性の現状と課題について整理し、生物多様性保全のための基本方針や具体的な施策を推進する基本計画となる「(仮称)生物多様性はままつ戦略」を策定します。
- 市民、事業者及び行政が相互に連携し、本市の環境教育を体系的・総合的に推進するため、「(仮称)環境教育基本方針」を策定します。
- 佐鳴湖の水質を改善するため、水質浄化実験や雨水浸透ますの普及を実施します。
- 大気汚染防止法に基づく大気常時監視測定局の再配置及び微小粒子状物質(PM2.5)の監視測定機の設置を実施します。
- 循環型社会を構築するため、ごみ減量やリサイクル推進の啓発事業を実施します。
- 効率的なごみ処理体制を構築するため、ごみ処理施設の統廃合を進めるほか、第4清掃工場建設に伴う基本構想を策定します。
- 産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者や処理業者に対する監視、指導及び許可業務等を行うほか、不法投棄防止パトロールを実施します。

目標値・指標

指標	目標実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 湖沼や河川、海岸、森林などの自然環境に配慮した取り組み(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	23	25	27	30
2 市域からの温室効果ガス排出量(千 t-CO ₂) (2014年度までに1990年度比6%削減) 環境企画課調べ ※1990年度5,733(千 t-CO ₂)	—	5,448	5,437	5,425	5,413
3 市民一人当たりの二酸化炭素排出量(t-CO ₂) (2014年度までに1990年度比7%削減) 環境企画課調べ ※1990年度7.1(t-CO ₂)	—	6.7	6.6	6.6	6.6
4 環境学習指導員の移動環境教室などへの派遣回数(回) 環境企画課調べ	—	230	240	250	260
5 環境基準達成率(%) (大気汚染、騒音、水質汚濁) 環境保全課調べ	—	94.3	94.4	94.5	94.6
6 佐鳴湖 COD75%値(mg/L) 環境保全課調べ ※調査地点拓希橋	—	8.4	8.3	8.2	8.1
7 1人1日あたりのごみ排出量(g)(家庭系+事業系) 資源廃棄物政策課調べ	—	939	919	871	846
8 一般廃棄物のリサイクル率(%) 資源廃棄物政策課調べ	—	21.5	21.8	22.4	29.1

★ ()内は平成21年度実績値。
★ []内は平成20年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
自然共生社会・低炭素社会の形成 ・ 地球環境保全貢献事業 ・ 環境と共生するまちづくり事業 ・ 環境教育・環境学習推進事業 ・ 多様な生態系保全事業	環境企画課 (岡田真人)	正 14 再 1 非 1 計 16	一 78 特 企 計 78
豊かで安全・健康で快適な環境の保全 ・ 大気・騒音対策事業 ・ 湖沼水質保全事業	環境保全課 (大庭弘行)	正 13 再 非 計 13	一 74 特 企 計 74
資源循環型社会の形成に向けたごみ減量・リサイクルの推進 ・ リサイクル活動推進事業	資源廃棄物政策課 (一ノ瀬秀次)	正 24 再 非 計 26	一 899 特 企 計 899
安全かつ安定的なごみ処理体制及びし尿等処理体制の整備 ・ ごみ処理施設整備事業	廃棄物処理施設管理課 (中村安孝)	正 23 再 1 非 5 計 29	一 6,135 特 企 計 6,135
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	南清掃事業所 (今田雅明)	正 61 再 非 計 76	一 616 特 企 計 616
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	北清掃事業所 (田中 薫)	正 33 再 1 非 5 計 39	一 544 特 企 計 544
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	平和清掃事業所 (中村正人)	正 30 再 非 計 37	一 529 特 企 計 529
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	浜北環境事業所 (古木正明)	正 38 再 非 計 44	一 265 特 企 計 265
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	天竜環境事業所 (伊藤智康)	正 24 再 非 計 30	一 432 特 企 計 432
産業廃棄物適正処理の推進 ・ 産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物対策課 (鎌田俊巳)	正 16 再 非 計 16	一 117 特 企 計 117
計	10 課	正 276 再 3 非 47 計 326	一 9,689 特 企 計 9,689

基本政策⑧

共生・共助による豊かな福祉社会づくり

責任者

社会福祉部長 杉山 浩之

主な取り組み

- だれもが住み慣れた地域で安心して生きがいをもって暮らせるように、住民が主体的に地域福祉活動を推進する地区社会福祉協議会を支援するとともに、地域における高齢者や障がいのある方のための既存の相談・支援組織などとの連携体制を構築していきます。
- ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、日常生活に不安を抱える高齢者が増加しているため、民生委員との連携のもと「地域高齢者実態調査」を実施し、高齢者の実態に応じて民生委員、地域包括支援センター、保健師等による見守り・支援の拡充を図ります。また、緊急時の救命に役立つよう、緊急連絡先、持病、かかりつけ医などの必要情報を収納できる「緊急医療情報キット」を配布します。
- 障がいのある子どもの支援として、療育施設の拡充や児童デイサービス事業所の新設、また療育施設と幼稚園または保育園の両方に通園する子どもたちを支援する「併行通園児サポート事業」を新たに実施し、療育の充実を図ります。

目標値・指標

	指標	目標 実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	「地区社会福祉協議会」の活動に参加している、関心がある・参加したい市民の割合(%) 市民アンケート	— (29.9)	35.0	40.0	45.0	50.0
2	障がいのある人の職業訓練後の一般企業への就労率(%) 障害福祉課調べ	— (58.0)	58.0	59.0	60.0	60.0
3	地域包括支援センターの運営箇所数(か所) 高齢者福祉課調べ	— 17	17	19	21	22
4	認知症サポーター養成者累計(人) 高齢者福祉課調べ	— (9,013)	12,600	14,400	16,200	18,000
5	介護サービス提供基盤の整備数(か所) 介護保険課調べ	— 22	24	32	40	48
6	国民健康保険料の現年分収納率(%) 国保年金課調べ	— (86.6)	87.4	87.6	87.8	88.0
7	特定健康診査の受診率(%) 国保年金課調べ	— (24.6)	55.0	65.0	65.0	65.0
8	巡回相談における一人当たり相談件数(件) 障害者更生相談所調べ	— (2.0)	2.2	2.3	2.4	2.5

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
共助による地域づくりのための社会福祉の推進 ・ 地域福祉推進事業	福祉総務課 (松下 強)	正 21.2 再 0.6 非 3.0 計 24.8	一 680 特 企 計 680
生活保護の適正な運営	福祉総務課 (松下 強)	正 4.7 再 1.4 非 計 6.1	一 12,076 特 企 計 12,076
被災市民の援護	福祉総務課 (松下 強)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 14 特 企 計 14
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・ 障害児施設運営事業 ・ 発達医療総合福祉センター運営事業 ・ 障害者就労支援事業 ・ 障害者施設整備費助成事業(補助金) ・ 障害児施設整備費助成事業(補助金)	障害福祉課 (河野拓明)	正 19.0 再 非 4.0 計 23.0	一 12,465 特 企 計 12,465
高齢者福祉の推進 ・ 地域高齢者見守り・支援事業 ・ 介護保険事業(地域包括支援センター運営事業)【特別会計】 ・ 老人福祉施設整備費助成事業(補助金) ・ 介護保険事業(介護予防事業)【特別会計】 ・ シルバーサポート事業 ・ 高齢者集会施設ユニバーサルデザイン化助成事業(補助金)	高齢者福祉課 (大石保之助)	正 15.0 再 1.0 非 2.0 計 18.0	一 4,303 特 1,049 企 計 5,352
介護保険事業の円滑な運営 ・ 地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金)	介護保険課 (宮地庸次)	正 25.0 再 1.0 非 5.0 計 31.0	一 7,471 特 48,341 企 計 55,812
国民年金事務の推進	国保年金課 (伊熊規行)	正 0.6 再 非 計 0.6	一 14 特 企 計 14
国民健康保険事業の健全で安定した運営 ・ 国民健康保険事業(保険料収納率向上事業)【特別会計】 ・ 国民健康保険事業(特定健診・特定保健指導事業)【特別会計】	国保年金課 (伊熊規行)	正 21.9 再 1.0 非 4.0 計 26.9	一 5,082 特 78,098 企 計 83,180
老人保健医療事業の健全で安定した運営	国保年金課 (伊熊規行)	正 0.7 再 非 計 0.7	一 5 特 企 計 5
後期高齢者医療事業の健全で安定した運営	国保年金課 (伊熊規行)	正 5.8 再 1.0 非 2.0 計 8.8	一 6,742 特 7,049 企 計 13,791

健康、福祉分野:戦略計画 2011

判定、相談などによる障がいのある人の自立支援の推進 ・ 地域リハビリテーション推進事業	障害者更生相談所 (佐野 晃)	正 6.0 再 3.0 非 計 9.0	一 9 特 計 9
計	6 課	正 120.0 再 6.0 非 23.0 計 149.0	一 48,861 特 134,537 計 183,398

基本政策⑨**子育てがしやすいと感じられるまちづくりの推進****責任者**

こども家庭部長 兼子 いづみ

主な取り組み

- 浜松市子ども育成条例に基づく次世代育成支援(後期)行動計画を推進します。
- 子育てと仕事の両立を支援するため、保育所・放課後児童会の定員拡充や認証保育所の利用促進などにより待機児童の解消を図ります。
- 子育て支援ひろばや保育園親子ひろばなどの地域子育て支援拠点の更なる充実に努めます。
- 旧夜間救急室を活用して、発達障害の早期発見・早期治療など子どものこころの診療所を開設し、発達障がいのある子とその親が安心して暮らしていけるような支援体制を拡充します。
- 子どもや青少年の健全育成を支援するため、関係機関の連携強化を図ります。
- 地域の声掛け運動や社会奉仕活動等の展開による健全育成を推進します。

目標値・指標

	指標	目標 実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	「子どもが健やかに育つ環境整備が整っている」と感じる市民の割合(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	32.0	33.0	34.0	35.0
		31.2				
2	放課後児童会の箇所数(か所) 次世代育成課調べ	—	105	107	109	111
		91				
3	放課後児童会の定員数(人) 次世代育成課調べ	—	4,365	4,445	4,525	4,605
		3,895				
4	ファミリー・サポート・センター援助件数(件) 子育て支援課調べ	—	11,840	11,960	12,080	12,200
		(9,699)				
5	子育て支援に関する講座等への参加者数(人) 子育て支援課調べ	—	350	370	385	400
		(347)				
6	保育所数(か所) 保育課調べ	—	87	87	87	87
		84				
7	保育所定員数(人) 保育課調べ	—	8,675	8,735	8,795	8,855
		8,195				
8	里親等委託率(%) 児童相談所調べ	—	15.0	15.0	15.0	15.0
		13.0				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
子どもが健やかに育つ環境づくりの推進 ・ 次世代育成支援行動計画推進事業 ・ 児童健全育成事業	次世代育成課 (齋藤 誠)	正 10.0 再 1.0 非 1.0 計 12.0	一 1,602 特 企 計 1,602
健全な青少年を育てる環境づくりの推進 ・ 青少年健全育成事業 ・ (新規)子ども・若者サポート事業 ・ 青少年支援体験活動事業	次世代育成課 (齋藤 誠)	正 6.0 再 非 2.0 計 8.0	一 83 特 企 計 83
健やかに生まれ育つ環境を提供する事業の推進	子育て支援課 (堀内 治之)	正 2.3 再 非 計 2.3	一 89 特 企 計 89
子育てが楽しく感じられる事業の推進 ・ 子育て家庭支援事業 ・ 発達相談支援事業	子育て支援課 (堀内 治之)	正 6.3 再 非 計 6.3	一 229 特 企 計 229
子育てがしやすいと感じられる支援事業の推進	子育て支援課 (堀内 治之)	正 10.3 再 1.0 非 1.2 計 12.5	一 23,857 特 企 計 23,857
安心して子育てができる支援事業の推進	子育て支援課 (堀内 治之)	正 1.1 再 非 0.8 計 1.9	一 9 特 企 計 159
保育に係る総合的な施策の推進と保育所の管理運営 ・ 民間保育所等助成事業	保育課 (鈴木正人)	正 293.0 再 非 69.0 計 362.0	一 9,921 特 企 計 9,921
子どもとその家庭に対する相談援助活動の推進 ・ 児童保護事業	児童相談所 (久野友広)	正 54.0 再 非 6.0 計 60.0	一 1,499 特 企 計 1,499
計	4 課	正 383 再 2 非 80 計 465	一 37,289 特 企 計 150 37,439

基本政策⑩

生涯にわたる心と身体健康づくり

責任者

副市長(健康医療部長事務取扱) 飯田 彰一

主な取り組み

- 老朽化と市民の医療ニーズに対応するため、心身機能の回復・維持、家庭や社会への復帰を支援している「浜松リハビリテーション病院」の改築を進めます。
- 任意予防接種のうち、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチンの公費助成を実施します。
- 長寿都市に向けた健康づくり推進の一環として、健康維持・生活習慣病予防プログラムを作成します。
- 「孤立を防ぐ」をキーワードに、自殺対策を実施します。

目標値・指標

指標		目標実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	休日、夜間などの救急医療体制(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	45.0	50.0	55.0	60.0
		37.2				
2	医療センターの経常収支比率(%) 新法人設立準備課調べ	—	100.3	100.3	100.3	100.0
		103.7				
3	生後4か月までの乳児とその保護者への支援実施率(%) 健康増進課調べ	—	94.0	96.0	98.0	100.0
		(90.0)				
4	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(%) 健康増進課調べ	—	45.0	50.0	55.0	60.0
		—				
5	健康であると感じている市民の割合(%) 市民アンケート	—	85.0	85.0	90.0	90.0
		82.1				
6	定期的に歯科検診に行く人の割合(%) 健康増進課調べ	—	30.0	33.0	37.0	40.0
		—				
7	看護専門学校卒業者の国家試験合格率(%) 看護専門学校調べ	—	100.0	100.0	100.0	100.0
		100.0				
8	看護専門学校卒業者の市内就職率(%) 看護専門学校調べ	—	90.0	90.0	90.0	90.0
		90.5				
9	立入検査指摘事項のある医療機関の割合(%) 保健総務課調べ	—	50.0	45.0	40.0	35.0
		(60.4)				
10	専用水道水の水質検査項目実施適合施設の割合(%) 生活衛生課調べ	—	96.0	97.0	98.0	100.0
		94.5				
11	迷い犬等の譲渡・返還率(%) 生活衛生課調べ	—	76.0	77.0	78.0	80.0
		75.4				
12	市民10万人当たり結核罹患率(人/10万人) 保健予防課調べ	—	19.5	19.0	18.5	18.0
		(20.5)				

★()内は平成21年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
市民の健康を守る取り組みの推進 ・ 救急医療事業 ・ 自殺対策推進事業	健康医療課 (大場 篤)	正 28.0 再 非 3.0 計 31.0	一 特 企 計 787 787
精神保健福祉活動の推進 ・ 自殺対策推進事業	精神保健福祉センター (二宮貴至)	正 11.0 再 非 2.0 計 13.0	一 特 企 計 52 52
地域医療・地域包括ケアの推進	佐久間病院 (春山和重)	正 63.0 再 非 計 63.0	一 特 企 計 306 1,115 1,421
看護師の養成	看護専門学校 (石牧純子)	正 19.0 再 非 6.0 計 25.0	一 特 企 計 41 41
保健に関する検査・分析の推進 ・ 食中毒、感染症検査事業	保健環境研究所 (小杉国宏)	正 15.0 再 1.0 非 計 16.0	一 特 企 計 97 97
環境監視、測定の推進	保健環境研究所 (小杉国宏)	正 9.0 再 非 計 9.0	一 特 企 計 68 68
食の安全確保事業の展開	保健環境研究所 (小杉国宏)	正 12.0 再 非 5.0 計 17.0	一 特 企 計 21 21
安全・安心な医療の提供 ・ リハビリ病院資本的支出(リハビリ病院改築事業)【企業会計】 ・ 医療センター事業費用(経営健全化事業)【企業会計】 ・ (新規)浜松医療センター新病院構想策定事業	新法人設立準備課 (山下堅司)	正 9.0 再 1.0 非 1.0 計 11.0	一 特 企 計 3,074 6,476 9,550
地域保健活動の推進 ・ 健康づくり企画事業 ・ 健康診査事業 ・ 地域食育活動支援事業 ・ 健康相談事業 ・ 介護保険事業(介護予防事業)【特別会計】	健康増進課 (伊藤はるみ)	正 13.0 再 1.0 非 5.0 計 19.0	一 特 企 計 1,413 10 1,423
母子保健活動の推進 ・ 母子訪問指導事業 ・ 妊婦乳幼児健康診査事業 ・ 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ・ ヒブワクチン接種事業 ・ 小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 ・ 食育推進事業	健康増進課 (伊藤はるみ)	正 8.0 再 非 3.0 計 11.0	一 特 企 計 3,296 3,296

歯科保健活動の推進 ・ 歯科保健事業	健康増進課 (伊藤はるみ)	正	4.0	一 特 企 計	35
		再			
		非	7.0		
		計	11.0		35
医療安全の推進	保健総務課 (鈴木喜晴) 保健所浜北支所 (小池峯央)	正	15.0	一 特 企 計	52
		再			
		非	1.0		
		計	16.0		52
生活衛生関係営業施設の衛生対策の推進及び動物を愛するま ちづくりの推進	生活衛生課 (竹内寛行) 保健所浜北支所 (小池峯央)	正	17.0	一 特 企 計	45
		再	1.0		
		非	3.0		
		計	21.0		45
食品の安全の推進	生活衛生課 (竹内寛行) 保健所浜北支所 (小池峯央)	正	17.0	一 特 企 計	14
		再			
		非			
		計	17.0		14
保健予防対策の推進	保健予防課 (大中敬子) 保健所浜北支所 (小池峯央)	正	34.0	一 特 企 計	1,136
		再	1.0		
		非	3.0		
		計	38.0		1,136
計	11 課	正	274.0	一 特 企 計	10,437
		再	5.0		
		非	39.0		
		計	318.0		

都市・生活基盤分野

～自然と都市が融合するゆと・ゆめみらい都市～

基本政策①

多彩に輝き、持続的に発展する都市づくり

責任者

都市計画部長 柴田 邦弘

主な取り組み

- 拡散型都市構造から拠点ネットワーク型の集約型都市構造に転換する都市づくりを進めます。
- 機能的な公共交通ネットワークを形成することにより、だれもが使いやすいと感じられる公共交通の実現を図ります。
- 都心における都市機能の強化を図るため、民間施設の更新を促進する仕組みを検討し、民間主体のまちづくりを目指します。
- 鉄道や道路の交通結節点や、防災機能に配慮した安全で安心できる居住環境を有する市街地の形成を図ります。
- 市民の安心と安全を確保するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の削減を目指します。
- まちづくりにおける景観形成を促進するため、市民や事業者への啓発、指導を推進します。
- 住民協議によるまちづくりを積極的に支援し、快適な生活環境を確保します。

目標値・指標

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 都市計画マスタープランの拠点(都心・副都心・地域交流拠点)に住む人数(人) 住民基本台帳	— 60,380	61,100	61,400	61,700	62,000
2 鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 31.0	31.9	32.3	32.7	33.2
3 公共交通機関利用者数(万人) 浜松市統計書	— (5,396)	5,802	5,802	5,802	5,802
4 交通事故(人身)発生件数(件) 人身事故件数	— 9,050	8,850	8,700	8,550	8,400
5 事業における仮換地先への移転率(%) 公共団体施行区画整理事業における移転率	— 38.0	50.0	70.0	80.0	100.0

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)	
集約型都市づくりの推進 ・ 都市計画策定事業	都市計画課 (山川 修) 北部都市計画事務所 (黒田聡也)	正 23.3 再 非 計 23.3	一 特 企 計	91 0 0 91
開発と保全が調和する土地利用の推進 ・ まちづくり推進事業	土地政策課 (河合勇始) 北部都市計画事務所 (黒田聡也)	正 23.0 再 非 計 23.0	一 特 企 計	26 0 0 26
総合的な交通体系の形成と交通安全運動の推進 ・ 交通計画推進事業 ・ 公共交通推進事業 ・ 交通安全対策事業 ・ 駐車場事業	交通政策課 (朝倉義孝)	正 18.0 再 非 計 18.0	一 特 企 計	1,221 768 0 1,989
魅力ある良好な景観の創出と保全 ・ 景観形成・保全事業 ・ 屋外広告物管理事業	都市開発課 (鈴木 厚) 北部都市計画事務所 (黒田聡也)	正 12.7 再 非 2.0 計 14.7	一 特 企 計	28 0 0 28
高次な都市機能を持つ都心の整備 ・ (新規)都市機能更新促進事業	都市開発課 (鈴木 厚)	正 6.0 再 非 計 6.0	一 特 企 計	9 0 0 9
良好な都市環境に配慮した市街地の形成 ・ 上島駅周辺公共団体区画整理事業 ・ (新規)高塚駅橋上化・自由通路整備事業	区画整理課 (本間 孝)	正 34.0 再 非 計 34.0	一 特 企 計	3,602 325 0 3,927
計	6 課	正 117 再 非 2 計 119	一 特 企 計	4,977 1,093 6,070

基本政策⑫

みどり生活を愉しむまちづくり

責任者

副市長(公園緑地部長事務取扱) 花嶋 秀樹

主な取り組み

- 市民との協働により、緑豊かで花があふれる快適で美しいまちづくりを進めるとともに、緑の保全育成や都市部の緑の創出、花と緑の啓発活動に取り組むなど、「みどり生活を愉しむまちづくり」を推進します。
- 多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民の憩いの場となるみどり豊かな公園緑地を整備するとともに、歴史史跡の復原や防災施設の拡充を進めます。
- 公園及び街路樹の適正かつ良好な維持管理、愛護団体の育成など市民協働による管理を推進し、市民に愛され親しまれる、安全・安心で快適な公園緑地空間を提供します。
- 市民が楽しめる動物園とするため、創意と工夫を凝らした様々なイベントを企画・開催し、動物とのふれあいの場を提供します。また、展示施設や休憩施設等の再整備について検討を進めるとともに、「生命(いのち)の大切さ」というメッセージの発信拠点として教育事業を充実します。

目標値・指標

指標		目標 実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	花と緑に関するボランティア活動会員数(人) 緑政課調べ	— (9,083)	9,400	9,600	9,800	10,000
2	緑地保全指定面積(ha) 緑政課調べ	— (92.6)	95.5	97.0	98.5	100.0
3	民有地緑化制度による樹木交付本数(万本) 緑政課調べ	— (42.9)	47.0	48.0	49.0	50.0
4	市民一人当たりの公園面積(m ²) 公園課調べ	— 8.13	8.16	8.20	8.22	8.24
5	公園愛護会結成公園数(か所) 公園管理課調べ	— 373	374	379	384	389
6	街路樹愛護会結成団体数(団体) 公園管理課調べ	— 45	48	50	52	54
7	動物園の年間入園者数(人) 動物園調べ	— (339,807)	371,000	384,000	397,000	410,000
8	動物園教育事業の実施回数(回) 動物園調べ	— (214)	180	220	240	260

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)	
花と緑豊かな美しいまちづくりの推進 ・ 花と緑のまち・浜松推進事業 ・ 民有地緑化事業 ・ 緑地保全事業	緑政課 (永田正之)	正 16 再 非 計 16	一 特 企 計	267 267
市民に親しまれる公園緑地の整備 ・ 公園整備事業 ・ 公園管理・活用事業	公園課 (高倉 学)	正 14 再 1 非 1 計 16	一 特 企 計	1,122 786 1,908
安全・安心で快適な公園緑地の提供 ・ 愛護会育成事業 ・ 公園施設維持管理事業 ・ 公園施設長寿命化事業	公園管理課 (石川浩一)	正 14 再 2 非 計 16	一 特 企 計	1,388 1,388
市民に親しまれる動物園の運営 ・ 動物園施設維持管理事業 ・ 動物園いのちの教育事業	動物園 (江間和昭)	正 30 再 1 非 2 計 33	一 特 企 計	243 243
計	4 課	正 74 再 4 非 3 計 81	一 特 企 計	3,020 786 3,806

基本政策⑬

安全・安心な道路・河川空間の創出及び災害に強いまちづくり

責任者

土木部長 松井 充

主な取り組み

- 広域な市域における、各地域間交流の連携を強化し、道路ネットワーク機能の早期構築を図るため、幹線道路である国県道などの整備を「浜松市のみちづくり計画」に基づき、着実に進めていきます。
- 道路施設の安全で安心な通行を確保するため、道路の舗装改良、修繕、維持等を計画的に実施します。
- 学校周辺の通学路及び病院の周辺部への歩道等の設置、交通事故多発交差点等への交通安全対策など、交通安全施設等整備・修繕事業を積極的に推進します。
- 河川や排水路の整備及び適正な維持管理を行い、水害に強いまちづくりを目指すとともに、市民と協働して河川環境の保全に努めます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	電子化(CALS/EC)の推進及び公平公正な検査業務の推進(%)	0.5	10.0	50.0	80.0	95.0
	技術管理課調べ	5.0				
2	快適に移動しやすい道路網の整備(%)	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0
	市民アンケート(市政満足度)	(32.2)				
3	占用許認可事務電子申請化(%)	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	土木総務課調べ	(59.0)				
4	水害や土砂災害の防止に向けた河川・排水路などの整備(%)	—	21.0	21.4	21.8	22.0
	市民アンケート(市政満足度)	20.7				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
道路・河川の適切な管理運営の推進 ・ 道路管理事業 ・ 河川管理事業	土木総務課 (町田久雄)	正 12 再 1 非 計 13	一 特 企 計 707
活発な交流を促進する道路整備及び道路の適正な維持管理の推進 ・ 道路維持修繕事業 ・ 道路防災事業 ・ 橋りょう耐震補強事業 ・ 交通安全施設等整備・修繕事業 ・ 国県道整備事業	道路課 (平野久和) 土木整備事務所 (★)	正 42 再 非 計 42	一 特 企 計 12,153
市街地を快適に結ぶ道路整備の推進 ・ 都市計画道路整備事業 ・ 都市鉄道高架化事業	道路課 (平野久和) 土木整備事務所 (★)	正 15 再 非 計 15	一 特 企 計 2,850
河川、海岸の保全及び整備の推進 ・ 河川改良事業 ・ 河川維持修繕事業 ・ 河川管理対策事業	河川課 (渥美祐一郎) 土木整備事務所 (★)	正 16 再 非 計 16	一 特 企 計 1,494
港湾施設等の整備の推進 ・ 港湾整備事業	河川課 (渥美祐一郎)	正 1 再 非 計 1	一 特 企 計 53
都市下水路の整備の推進 ・ 都市下水路整備事業	河川課 (渥美祐一郎)	正 1 再 非 計 1	一 特 企 計 51
土砂災害防止対策の推進 ・ 急傾斜対策事業	河川課 (渥美祐一郎)	正 1 再 非 計 1	一 特 企 計 117
災害対応力の強化 ・ 土木施設災害復旧事業	河川課 (渥美祐一郎)	正 2 再 非 計 2	一 特 企 計 650
電子化(CALS/EC)の推進及び公平公正な検査業務の推進 ・ 土木総合電算システム推進事業 ・ 工事検査事業	技術監理課 (鈴木敬三)	正 15 再 5 非 計 20	一 特 企 計 60
計	8 課	正 105 再 6 非 0 計 111	一 特 企 計 18,135

★ 南土木整備事務所(倉田清一)、北土木整備事務所(岩崎 豊)、浜北土木整備事務所(相澤 勉)、天竜土木整備事務所(井邊志久)

基本政策⑭

快適な居住環境の創出と安全で安心な公共建築物の整備

責任者

副市長(建築住宅部長事務取扱) 花嶋 秀樹

主な取り組み

- 公共建築物や民間建築物の耐震化をはじめ、適正な維持管理による長寿命化を図ります。また、ユニバーサルデザイン化、省エネルギー化など環境への配慮を促進します。
- 狭い道路の拡幅整備を推進し、安全で安心して暮らせる居住環境への誘導を進めます。
- 市営住宅の長期有効活用に向けた整備や民間住宅市場を活用した公的住宅の確保を推進し、居住のセーフティネットの充実を図ります。

目標値・指標

指標		目標 実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	高齢者などに配慮した良質な市営住宅の供給総戸数(戸) 住宅課調べ	—	166	178	192	198
		126				
2	公共建築物の耐震化率(%) 公共建築課調べ	—	75	76	77	78
		74				
3	公共建築物のユニバーサルデザイン度(点) 公共建築課調べ	—	46	47	49	50
		45				
4	民間建築物(住宅)の耐震化率(%) 建築行政課調べ	—	85	86	87	89
		84				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
安全で安心して暮らせる居住環境への誘導 ・ 狭い道路拡幅整備事業 ・ 地震対策推進事業 ・ 民間建築物アスベスト対策事業	建築行政課 (近藤典彦) 北部建築事務所 (佐藤勝治)	正 36 再 2 非 計 38	一 特 企 計 375 375
長寿命で良質な住まいづくりと居住セーフティネット機能の充実 ・ 市営住宅管理事業 ・ 市営住宅ストック総合改善事業 ・ 市営住宅建設事業	住宅課 (齋藤和志)	正 27 再 非 4 計 31	一 特 企 計 1,062 1,062
安全で安心して利用できる公共建築物の整備 ・ (新規)公共建築物長寿命化推進事業 ・ 公共建築物緊急耐震化推進事業 ・ 安全で安心な公共建築物整備事業	公共建築課 (桑原茂行) 北部建築事務所 (佐藤勝治)	正 41 再 2 非 1 計 44	一 特 企 計 680 680
計	4 課	正 104 再 4 非 5 計 113	一 特 企 計 2,117 2,117

基本政策⑮

安全で安心な水道水の供給と快適な生活環境を保つための下水道の整備

責任者

上下水道部長 鈴木 梅夫

主な取り組み

【上水道事業及び簡易水道事業等の推進】

- 上水道事業の基幹管路の耐震化を推進し、震災時における水道水の安定供給に努めます。
- 簡易水道事業及び飲料水供給施設について、統合及び水道未普及地域への施設整備などを進めるとともに、施設の充実を図ることにより、市民サービスの向上に努めます。

【下水道事業等の推進】

- 下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業による総合的な汚水処理を推進し、汚水処理率の向上に努めます。
- 下水道事業の普及促進を図るとともに、施設の耐震化、合流改善及び浸水対策事業の推進に努め、公衆衛生の向上と浸水被害の軽減を図ります。

【経営健全化の推進】

- 上水道事業及び下水道事業並びに簡易水道事業について、建設事業の効率的な推進と建設コストの縮減により、起債の借入額を抑制し、借入金残高の削減を図ります。
- 下水道事業について、収入の確保及び経費の節減に努め、一般会計からの支出金の削減を図ります。
- 下水道への接続について、未接続世帯への戸別訪問を強化するなど、接続率の向上に努めます。
- 水道料金等について、平成 22 年度から導入したクレジットカード決済など、納付機会の拡大を推進し、収納率及び市民サービスの向上を図ります。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	企業債残高(水道事業)(百万円) 水道事業会計決算書	— (26,052)	24,431	23,710	22,988	22,267
2	企業債残高(下水道事業)(百万円) 下水道事業会計決算書	— (178,148)	172,724	172,085	171,446	170,807
3	水洗化率(%) 下水道接続戸数/下水道接続可能戸数	— (92.9)	93.4	93.6	93.8	94.1
4	上下水道料金等の収納率(%) 収入金額/水道料金・下水道使用料等調定額	— (99.10)	99.11	99.11	99.12	99.12
5	水道普及率(%) 現在給水人口/給水区域内人口	— (95.9)	96.0	96.0	96.1	96.2
6	下水道普及率(%) 下水道を利用できる人口/住民基本台帳総人口	— (77.1)	77.8	78.2	78.6	79.0

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)	
上下水道事業の経営健全化の推進 ・ 企業債残高の削減 ・ 定員管理の適正化 ・ 一般会計繰入金の削減(下水道事業)	上下水道総務課 (菊池 渉)	正 24 再 0 非 1 計 25	一 特 企 計	7,309 1,120 32,250 40,679
上下水道に関する市民サービスの充実 ・ 水洗化促進事業 ・ 浄化槽維持管理事業 ・ 浄化槽助成事業 ・ 給排水設備の設置指導及び検査事業	お客さまサービス課 (大塚 守)	正 29 再 7 非 4 計 40	一 特 企 計	427 199 626
上下水道料金の適切かつ効率的な賦課・徴収 ・ 上下水道料金の収納率の向上事業 ・ 適正な計量及び検針制度の改善事業	料金課 (野田好人)	正 28 再 3 非 3 計 34	一 特 企 計	878 878
だれもが安心していつでも使える水道施設の整備 ・ 安定的な生活用水確保事業 ・ 水道施設整備改良事業 ・ 水道施設耐震化改良事業 ・ 配給水管の維持管理事業	水道工事課 (鈴木 準) 上下水道課 (★1)	正 108 再 10 非 5 計 123	一 特 企 計	6,085 6,085
良好な環境と安全な暮らしを実現するための下水道施設の整備 ・ 汚水管きよ整備、雨水管きよ整備、管きよの地震対策 ・ 合流式下水道改善、管きよの改良及び維持修繕	下水道工事課 (坪井秀之) 上下水道課 (★2)	正 64 再 2 非 1 計 67	一 特 企 計	7,535 7,535
浄水施設の適切な管理運営 ・ 常光浄水場施設改良事業 ・ 浄水施設等修繕事業	浄水課 (太田辰也)	正 25 再 4 非 1 計 30	一 特 企 計	3,391 3,391
下水道施設の適切な管理運営 ・ 機能高度化したポンプによる雨水排水のための効率的な運転方法の確立 ・ 下水道施設整備(修繕・改築・改良・長寿命化)事業 ・ 温室効果ガス排出量削減事業	下水道施設課 (齋藤正樹)	正 31 再 4 非 0 計 35	一 特 企 計	1,476 1,476
計	10 課	正 309 再 30 非 15 計 354	一 特 企 計	7,736 1,120 51,814 60,670

★1 浜北上下水道課(岡本光男)、天竜上下水道課(鴨田幸一)、引佐上下水道課(鈴木 隆)

★2 天竜上下水道課(鴨田幸一)、引佐上下水道課(鈴木 隆)



基本政策⑯

行政経営基盤の人的・制度的運用の確立と推進

責任者

総務部長 鈴木 利享

主な取り組み

- 市長・副市長のトップマネジメント機能の発揮に向けて、庁内外における秘書業務を推進します。
- めまぐるしく変化する時代や多様化する地域ニーズを的確にとらえて、市民満足度の高いサービスを提供するために、新しい課題に即応していく人材の育成を進めます。
- 効率的な行政運営を実現するため、定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組めます。
- 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談や保健指導を行い、職員の健康管理に努めます。
- 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。
- 広聴活動を通じて行政に対する市民の意見を反映するとともに、行政情報の積極的な公開・提供に努めます。
- 各種メディアを通じて、本市の魅力を国内外に情報発信し、都市の知名度、イメージの向上を図ります。

目標値・指標

	指標	目標 実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	市民満足度の向上(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	28.0	35.0	43.0	50.0
		21.8				
2	定員適正化の推進(人) 職員削減数	—	△76	△10	△90	△67
		△125				
3	安全衛生、健康管理研修の出席率(%) 職員厚生課調べ	—	92.0	94.0	96.0	98.0
		79.5				
4	情報公開・個人情報保護に関する研修会出席者(人) 文書行政課調べ	—	200	200	200	200
		196				
5	分かりやすくきめ細かな市政情報の提供についての満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	15.5	17.0	18.5	20.0
		14.4				
6	浜松市の知名度の向上(%) 浜松市イメージ調査	—	34	38	42	46
		29.2				
7	浜松市の魅力度の向上(%) 浜松市イメージ調査	—	58	62	66	70
		57.3				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
秘書・表彰業務の推進 ・ 市長・副市長の秘書管理業務 ・ 市制記念式典開催事業	秘書課 (山名 裕)	正 8 再 非 計 8	一 特 企 計 32
人事管理と人材育成の推進 ・ 人材開発推進事業 ・ 人事管理運営経費	人事課 (飯田良昭)	正 23 再 非 計 3	一 特 企 計 325
職員の健康管理と職場環境の安全管理 ・ 職員の健康、安全衛生管理事業 ・ 職員の被服貸与、福利厚生事業	職員厚生課 (吉田直弘)	正 7 再 2 非 5 計 14	一 特 企 計 169
市政の透明性の確保と文書の適正管理 ・ 情報公開・個人情報保護事業	文書行政課 (八木正利)	正 6.4 再 2 非 1 計 9.4	一 特 企 計 36
分かりやすいまちづくりの推進 ・ 住居表示事業	文書行政課 (八木正利)	正 1.7 再 非 計 1.7	一 特 企 計 12
統計情報の収集と活用促進	文書行政課 (八木正利)	正 5.9 再 非 計 5.9	一 特 企 計 9
分かりやすい市政情報の発信と広聴機能の充実 シティプロモーションの推進 ・ 市政広報事業 ・ 広聴事業 ・ シティプロモーション事業	広聴広報課 (中西利充)	正 23 再 12 非 計 35	一 特 企 計 226
計	5 課	正 75 再 4 非 21 計 100	一 特 企 計 809

基本政策⑰**協働による都市経営の推進****責任者**

企画部長 寺田 賢次

主な取り組み

- 「戦略計画を核とする経営の仕組み」により、政策の選択と集中を進めるとともに、評価等を通じた市民との協働により、第2次総合計画を推進します。
- 三遠南信地域、静岡県西部地域の拠点都市として、地域主権の時代にふさわしい広域連携を推進します。
- 市制100周年を契機として、市民協働による「100夢プロジェクト」や「徳川家康公プロモーション」などの事業を実施し、郷土への誇りの醸成と活力あふれるまちづくりを進めます。
- 限られた経営資源の有効活用など行財政改革を進め、必要な財源を生み出すとともに、市民目線で評価を実施し、市民の満足が得られる行政サービスの向上を図ります。
- 「外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業」をはじめとし、多文化共生社会の実現に向けた事業を推進するとともに、市民主役の国際交流、国内外の都市との連携、世界に向けた情報発信に取り組みます。
- 平成23年7月の地上デジタル放送への移行に向け難視聴対策を支援するとともに、光ファイバ網などの社会情報基盤の整備を促進し、情報格差の是正に努めます。
- 生活基盤の整備を図るとともに、特色ある浜松型田舎ぐらしの取り組みなど都市部との交流・連携の促進により、中山間地域の振興を進めます。
- 「浜松市民活動フォーラム」の開催や市民協働センターなど市民の活動拠点の充実により、市民協働によるまちづくりに活躍する人材の育成、支援など様々な活動が活発化する環境づくりを進めます。
- 平成24年度から10年間の第2次ユニバーサルデザイン計画を策定するとともに、共生社会や男女共同参画社会などのユニバーサルな環境社会を形成するための制度・仕組みづくりに取り組みます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	住んでいる地域の住みやすさ(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	61.8	63.2	64.6	66.0
		60.4				
2	行政経営計画の実施による財政効果額(億円) 行政経営課調べ(行政経営計画実施期間(平成 22～ 26 年度)の財政効果額 166 億円)	—	29.7	33.9	40.4	47.4
		7月公表 予定				
3	「はままつ Good Job 運動」による改善件数(件) 行政経営課調べ	—	4,500	5,000	5,500	6,000
		4,399				
4	浜松の魅力の国内外への発信(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	20.0	21.0	22.0	23.0
		13.2				
5	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくり (%) 市民アンケート(市政満足度)	—	10.0	11.0	12.0	13.0
		9.6				
6	世界の人々との活発な市民交流(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	15.0	16.0	17.0	18.0
		9.7				
7	インターネットを活用した市民サービス(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	21.0	22.0	23.0	24.0
		17.4				
8	市民協働による地域づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	12.9	13.6	14.3	15.0
		12.2				
9	ユニバーサルデザインによるまちづくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	12.5	14.0	15.5	17.0
		11.4				
10	男女がともにあらゆる分野に参画する男女共同参画社会 づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	17.5	18.0	19.0	20.0
		17.1				
11	首都圏におけるサポーターズクラブ会員数(人) 広聴広報課調べ	—	875	900	925	950
		(801)				

★ ()内は平成 21 年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
総合計画と広域行政の推進 ・ 総合計画推進事業 ・ 広域行政推進事業 ・ 市制 100 周年記念事業	企画課 (田中文雄)	正 17 再 非 計 17	一 特 企 計 615 615
首都圏における情報の収集・発信	東京事務所 (中島昭浩)	正 6 再 非 計 7	一 特 企 計 32 32
市民から信頼される行政経営の実現 ・ 経営改革推進事業 ・ 行政評価事業	行政経営課 (川嶋朗夫)	正 10 再 非 計 10	一 特 企 計 18 18
行政経営への市民・民間の視点の反映	行革審事務局 (和田健一)	正 5 再 非 計 5	一 特 企 計 6 6
地域の課題に対応する政策法務の推進	政策法務課 (小栗康義)	正 8 再 非 計 9	一 特 企 計 17 17
世界と共に歩むグローバルな地域社会づくり ・ 地域共生事業 ・ 国際交流・協力事業 ・ 都市間連携事業 ・ 世界都市発信事業	国際課 (山下文彦)	正 8 再 2 非 3 計 13	一 特 企 計 242 242
市民の利便性を高める情報化の推進 ・ 社会情報基盤整備充実事業 ・ 住民基本台帳システム等改修事業	情報政策課 (島野哲幸)	正 30 再 非 計 33	一 特 企 計 3,003 3,003
地域自治の充実と中山間地域の振興 ・ 地域自治振興運営経費 ・ 中山間地域振興事業	地域自治振興課 (和久田明弘)	正 6 再 非 計 6	一 特 企 計 138 138
市民の力が協働に結びつくしくみづくり ・ 市民協働推進事業 ・ 市民協働センター管理運営事業	市民協働推進課 (今中秀裕)	正 7 再 非 計 7	一 特 企 計 70 70
共同参画によるユニバーサル社会の実現 ・ ユニバーサルデザイン推進事業 ・ 男女共同参画推進事業	ユニバーサル社会・ 男女共同参画推進課 (山田谷一)	正 10 再 非 計 12	一 特 企 計 52 52
計	10 課	正 107 再 3 非 9 計 119	一 特 企 計 4,193 4,193

基本政策

—

責任者

副市長(緊急経済対策事業本部長事務取扱) 山崎 泰啓

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
緊急経済対策の実施 ・ 緊急経済対策運営経費	緊急経済対策事業本部 (佐藤洋一)	正 4 再 非 計 4	一 特 企 計 2 2
緊急雇用対策の実施 ・ 地域における新たな雇用創出事業	緊急経済対策事業本部 (佐藤洋一)	正 再 非 計 0	一 特 企 計 39 39
計	1 課	正 4 再 非 計 4	一 特 企 計 41 41

基本政策⑱

将来像を実現する予算編成及び中長期的な健全財政の維持

責任者

財務部長 神門 純一

主な取り組み

- 中期財政計画に基づき、市債発行の抑制や規律ある財政運営の堅持など、財政健全化を進め、将来世代への負担軽減を図ります。
- 公有財産の利活用・財源確保のため、売却処分を推進するとともに、財政負担の軽減・平準化のため、保有財産の縮減や計画的な施設の改修・建替えに取り組みます。
- 民間活力とノウハウの活用を取り入れる指定管理者制度を公平・公正な競争条件の下に積極的に導入し、市民サービスの維持・向上を図ります。
- 地域経済の活性化に配慮しながら、競争性、公正性の原則に基づき安価で良質な工事・物品の調達を行います。
- 税務行政の円滑な運営と市税の電子申告等を推進します。
- 徴収対策の進捗管理の徹底や民間催告業務の活用などにより、市税現年分収納率の向上を図ります。
- 早期・適正な滞納処分や外国人滞納額削減対策の実施により滞納繰越額を削減します。
- 公平・公正・適正かつ効率的な課税により、納税者の信頼を得るとともに、安定的な財源の確保に努めます。
- 市税高額滞納案件は、滞納処分中心の滞納整理をさらに進化させ、早期解決を目指します。
- その他市債権は、新規移管債権の引き受け、早期解決を目指すとともに、債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援します。

目標値・指標

	指標	目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	総市債残高(億円) 財政課調べ	—	5,161	5,113	5,035	4,957
		5,267				
2	指定管理者制度導入施設の公募率(%) 導入施設の割合	—	95.4	96.2	96.8	97.5
		94.7				
3	遊休土地の売却処分計画の達成額(百万円) 資産経営課調べ	—	300	300	300	300
		490				
4	総合評価落札方式の拡大(%) 調達課調べ	—	23	25	28	30
		20				
5	「eLTAX」による申告件数(件) 納税推進課調べ	—	25,000	27,000	29,000	30,000
		23,000				
6	市税現年分収納率(%) 納税推進課調べ	—	98.2	98.3	98.4	98.5
		98.1				
7	市税滞納繰越額(億円) 納税推進課調べ	—	78.0	75.0	72.0	67.0
		80.0				

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
新中期財政計画に基づく健全財政の維持 ・ 財政状況公表事業 ・ 財政管理運営経費	財政課 (門名孝叔)	正 19 再 非 計 19	一 特 企 計 88
市が保有する財産の適正な管理と活用の推進 ・ 資産経営推進事業 ・ 資産活用事業	資産経営課 (朝月雅則)	正 17 再 1 非 11 計 29	一 特 企 計 1,340 7 1,347
工事及び物品発注の適正履行と品質の確保 ・ 電子入札システム事業	調達課 (佐藤元久)	正 21 再 1 非 計 22	一 特 企 計 33 33
効率的な市税の賦課徴収体制の確立並びに公平・公正な市税の徴収 ・ 賦課徴収事業(税務総務費)	納税推進課 (鈴木喜博)	正 61 再 3 非 22 計 86	一 特 企 計 930 930
適正な課税による市税収入の確保(市民税) ・ 賦課徴収事業(市民税費)	市民税課 (村松祐司)	正 44 再 5 非 8 計 57	一 特 企 計 148 148
適正な課税による市税収入の確保(資産税) ・ 賦課徴収事業(資産税費)	資産税課 (天野正之)	正 36 再 4 非 2 計 42	一 特 企 計 250 250
市未収債権の厳正な回収 ・ 債権回収対策事業	債権回収対策課 (高須克己)	正 32 再 非 3 計 35	一 特 企 計 37 37
計	7 課	正 230 再 14 非 46 計 290	一 特 企 計 2,826 7 2,833

基本政策

—

責任者

会計管理者 中津川 林太郎

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
会計管理運営業務の推進 ・ 公金取扱事業	会計課 (鈴木幸男)	正 21 再 非 計 21	一 91 特 企 計 91
計	1 課	正 21 再 非 計 21	一 91 特 企 計 91

基本政策

—

責任者

市選挙管理委員会事務局長 小出 裕一

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
公正かつ適正な選挙の実施 ・ 統一地方選挙 ・ 土地改良区総代選挙	市選挙管理委員会事務局 (小出裕一)	正 7 再 1 非 計 8	一 256 特 企 計 256
計	1 課	正 7 再 1 非 計 8	一 256 特 企 計 256

基本政策

—

責任者

人事委員会事務局長 横井 隆

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 ・ 人事委員会事業	人事委員会事務局 (横井 隆)	正 11 再 1 非 1 計 12	一 14 特 1 企 1 計 14
計	1 課	正 11 再 1 非 1 計 12	一 14 特 1 企 1 計 14

基本政策

—

責任者

監査事務局長 三室 正夫

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 23 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H23 当初予算 (百万円)
行財政運営に対する監査・指導の推進 ・ 監査執行事業	監査事務局 (三室正夫)	正 14 再 1 非 1 計 15	一 22 特 1 企 1 計 22
計	1 課	正 14 再 1 非 1 計 15	一 22 特 1 企 1 計 22

浜松市戦略計画 2011

編集・発行：浜松市企画部企画課

発行年月：平成 23 年 4 月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 053-457-2248

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>



浜松市
HAMAMATSU CITY

やらまいかスピリッツ!
創造都市・浜松